

社名	カブシキカイシャ アントウサマ 株式会社安藤・間				入会／昭和60年度	
	代表取締役社長 福富正人					
会社概要	本社住所 〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20 TEL 03-6234-3684 FAX 03-6234-3705 資本金 17,006 (百万円) 創立 2013年4月 従業員数 3,614名 (うち再開発関係 技術系 5名 事務系 10名)					
主要業務	再開発コーディネート業務 計画設計系業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	建設業 宅地建物取引業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>		<電話番号>	<FAX番号>	
	札幌支店	060-0061	札幌市中央区南一条西8-1-1	011-272-6500	011-272-6520	
	東北支店	980-8640	仙台市青葉区片平1-2-32	022-266-8111	022-212-1070	
	東京支店	107-8658	港区赤坂6-1-20	03-6234-3750	03-6234-3761	
	関東支店	107-8658	港区赤坂6-1-20	03-6234-3720	03-6234-3761	
	名古屋支店	460-0002	名古屋市中区丸の内1-8-20	052-211-4151	052-204-1149	
	大阪支店	553-0003	大阪市福島区福島6-2-6	06-6453-2190	06-6454-2696	
	広島支店	730-0051	広島市中区大手町5-3-18	082-244-1241	082-249-1891	
	九州支店	810-0041	福岡市中央区大名1-8-10	092-724-1131	092-724-1140	
	技術研究所	305-0822	つくば市蒔間515-1	029-858-8800	029-858-8808	
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 6名 伊澤英志 植竹 実 大柿 仁 尾崎智彦 谷口栄朗 渡辺雅一						
【再開発プランナー登録者】 17名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 12名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
阿佐ヶ谷住宅	東京都杉並区約4.8ha	等価交換促進区民間会社	60,558㎡住宅	コーディネート事業推進協力事務局業務	1998～2016	築50年超の老朽化住宅団地の建替え。道路等インフラも併せて整備し、住宅環境の改善及び向上を図る。
茅ヶ崎駅前共同住宅	神奈川県茅ヶ崎市約0.1ha	法定マン建高度利用建替組合	6,813㎡住宅 商業	コーディネート事業推進協力参加組合員	2008～2016	大規模修繕等費用検討の中で建替えに対するニーズ増大。居住者の生活向上と費用負担のバランスを考慮した建替え推進。
掛川駅前東街区	静岡県掛川市約0.9ha	一種再開発高度利用再開発組合	15,252㎡住宅 商業 駐車場	特定業務代行事業推進協力事務局業務	2008～2018	中心市街地活性化基本計画に基づく駅前再開発事業。総戸数77戸 (権利者10戸) 商業施設を入れた駅前の活性化と居住者増による賑わいを生み出す。
千里桃山台第2団地	大阪府吹田市約3.6ha	等価交換民間会社	88,925㎡住宅	事業推進協力事務局業務	2004～2014	大規模団地における建替え事業。総戸数798戸 (権利者380戸)。
初台サンハイツ	東京都渋谷区約0.1ha	法定マン建建替組合	6,684㎡住宅	事業推進協力参加組合員	2006～2010	マンション建替円滑化法を用いた事業。事業推進協力から携わり、隣接施行敷地の代理取得、トータルコーディネート (設計～工事)、保留省取得 (JV)。
新千里南町B団地	大阪府豊中市約0.6ha	等価交換民間会社	10,226.59㎡住宅	コーディネート事業計画事業推進協力	2008～2010	マンション建替え事業。総戸数107戸 (権利者40戸)。
帝塚山団地	大阪府大阪市約0.4ha	法定マン建建替組合	7,718㎡住宅	コーディネート事業計画事業推進協力	2006～2009	マンション建替円滑化法を用いた建替え事業。総戸数76戸 (権利者51戸)。
グランドステージ川崎大師	神奈川県川崎市約0.1ha	法定マン建民間会社	3,179㎡住宅	コーディネート事業計画事業推進協力	2007～2009	耐震偽装物件のマンション建替円滑化法を用いた建替え事業。個人施行者として、事業全般をコーディネート。
小田急相模原駅北口A地区	神奈川県相模原市約1.4ha	一種再開発高度利用再開発組合	36,071㎡住宅 商業 業務	事業推進協力事務局業務	1998～2008	駅に直結した地下4階・地上20階建て。住宅・飲食・物販・銀行・歯科クリニック、駐輪場、相模原市の文化交流施設、市営駐車場により構成。
三日町三丁目地区	宮城県気仙沼市約0.4ha	一種再開発高度利用再開発組合	7,018㎡住宅 商業 業務	コーディネート事業推進協力事務局業務	2003～2006	気仙沼市の中心市街地活性化基本計画に基づき、第一種市街地再開発事業の保留床に市営住宅、特別養護老人ホーム、在宅介護支援センター、地域交流スペースを導入。
古石場二丁目地区	東京都江東区約0.8ha	一種再開発高度利用再開発組合	38,022㎡住宅 商業 公益	事業推進協力事務局業務	1994～2002	大正11年に建設された旧東京市営アパート (古石場住宅) の建替事業。住宅の他高齢者・保育施設を設け一体整備。
金子町住宅	東京都品川区約0.4ha	等価交換民間会社	5,550㎡住宅	コーディネート事業計画権利変換計画	1999～2002	民事信託を活用したマンション建替え事業。総戸数77戸 (権利者72戸) 総合推進業務を担い、トータルコーディネートとして設計から工事まで行う。
平一町目地区	福島県いわき市約0.6ha	一種再開発高度利用再開発組合	24,755㎡ホテル 住宅	事業推進協力事務局業務	1987～2002	中心商業地の活性化を目的とした事業。商業施設の他、都市型住宅、都市型ホテルを整備。事業推進協力者として権利調整他事業推進協力活動実施。

社名	カブシカイシャ オバヤクミ 株式会社大林組		入会／昭和60年度 代表取締役 蓮輪賢治			
会社概要	本社住所 〒108-8502 東京都港区港南2-15-2 品川インターシティ B棟 TEL 03-5769-1111 FAX 資本金 57,752 (百万円) 創立 1892年1月 従業員数 8,991名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	再開発コーディネーター業務 計画設計系業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	特定建設業 一級建築士事務所 宅地建物取引業 建設コンサルタント 測量業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>			
	本社開発推進部	108-8502 港区港南2-15-2 品川インターシティ B棟	03-5769-1213			
	大阪本店プロジェクト推進部	530-8520 大阪市北区中之島3-6-2 ダイビル本館	06-6456-7176			
	札幌支店営業部	060-0003 札幌市中央区北三条西4-1-1 日本生命札幌ビル	011-210-7252			
	東北支店営業部	980-0011 仙台市青葉区上杉1-6-11 日本生命仙台勾当台ビル	022-267-8510			
	北陸支店営業部	950-8528 新潟市中央区東大通2-3-28 パーク新潟東大通ビル	025-246-6663			
	名古屋支店開発営業部	461-0005 名古屋市東区東桜1-10-19	052-961-5143			
	広島支店営業部	730-0041 広島市中区小町1-25	082-242-5012			
	四国支店営業部	760-0007 高松市中央町11-11	087-836-3113			
	九州支店営業部	812-0027 福岡市博多区下川端町9-12	092-271-3813			
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 13名 青柳一彦 池田進一郎 石山智幸 上谷孝介 加藤千明 坂本 至 阪本晃一郎 佐橋卓也 千葉孝之 中 善昭 林千恵子 原 靖 福井基之						
【再開発プランナー登録者】 54名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 35名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
赤坂一丁目地区	東京都港区 2.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	178,328㎡ 業務 住宅 商業	特定業務代行	2012～ 2019	都心にありながら、豊かな緑化空間を整備した。業務、商業、住宅からなる複合施設。
明石駅前南地区	兵庫県明石市 2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,848㎡ 住宅 公益 商業	特定業務代行	2011～ 2017	駅前交通広場や既存商店街への駅からの動線を整備した。住宅、商業、図書館等からなる複合施設。
桜上水団地	東京都世田谷区 4.8ha	法定マン建 地区計画 建替組合	98,478㎡ 住宅	事業推進協力	2003～ 2016	約400戸からなる団地を約800戸に建替えた事業。住民に親しまれてきた樹木等の保存に努めた。
寝屋川市駅東地区	大阪府寝屋川市 1.5ha	二種再開発 高度利用 再開発会社	14,256㎡ 住宅 学校 公益	事業推進協力 特定業務代行	2005～ 2012	法改正による制度導入間もない時期に会社施行にて実施。大学、公益施設、住宅と幹線街路を整備した。
八王子駅南口地区	東京都八王子市 2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	99,770㎡ 住宅 業務 商業 ホール	事業推進協力 特定業務代行 参加組合員	2003～ 2011	約2,000席のホール、住宅、業務、商業からなる複合施設を整備した。併せて駅前交通広場の拡張、デッキの整備等を実施した。
西小倉駅前第一地区	福岡県北九州市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	32,641㎡ 住宅 商業	事業推進協力 特定業務代行	2006～ 2011	九州一の高さ(約146m)を誇るタワーマンションを整備した。低層部には商業施設を配置し、地区のにぎわいづくりに配慮した。
宇都宮馬場通り西地区	栃木県宇都宮市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	22,328㎡ 住宅 業務	事業推進協力 特定業務代行	2006～ 2011	閉店した百貨店跡地周辺に住宅、店舗を整備した。隣接する中央地区と協調し、二荒山神社の参道に広場を整備した。
浦和駅東口駅前地区	埼玉県さいたま市 2.8ha	二種再開発 高度利用 公共団体	108,138㎡ 商業 シネマ 公益 駐車場	特定建築者	2005～ 2008	不動産証券化手法を用いてSPCが特定建築者として再開発ビルを建設。商業(パルコ)、公益(コミュニティセンター)からなる複合施設。
大崎駅東口第三地区	東京都品川区 2.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	148,509㎡ 業務 住宅 商業	事業推進協力 特定業務代行 参加組合員	2001～ 2007	副都心でありながら、低未利用地が多かった地区を業務、住宅、商業からなる複合施設に再開発した。
浦和駅西口南第四地区	埼玉県さいたま市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	31,779㎡ 住宅 商業	特定業務代行	2000～ 2006	JR浦和駅近接の地区で、駅東西を貫く幹線道路の整備を行うとともに住宅、商業施設を整備した。
日本橋二丁目地区(A街区)	東京都中央区 2.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	60,138㎡ 業務 商業 その他	特定業務代行	2013～ 2018	低層階は本館とブリッジで接続する日本橋高島屋東館として、中高層階は業務施設を整備した。
八重洲一丁目東地区	東京都中央区 1.4ha	一種再開発 再生特区 準備組合	241,940㎡ 業務 商業 ホール その他	事業推進協力 特定業務代行	2009～	東京駅八重洲口駅前に、業務、商業、バスターミナル等からなる複合施設を整備する。
三田三・四丁目地区	東京都港区 4.0ha	一種再開発 再生特区 準備組合	223,700㎡ 業務 住宅 学校	事業推進協力 特定業務代行	2009～	小中学校再編に伴い発生した区有地や老朽化した住宅棟を業務、住宅棟に再整備する。

社名	カブシカイクマラミ 株式会社奥村組					入会／平成元年度
						代表取締役社長 奥村太加典
会社概要	本社住所 〒545-8555 大阪府大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL 06-6621-1101 FAX 06-6629-3938 資本金 19,800 (百万円) 創立 1907年2月 従業員数 2,003名 (うち再開発関係 技術系 8名 事務系 2名)					
主要業務	総合建設業およびこれに関連する業務					
業務登録	建設業 建設コンサルタント 測量業 宅地建物取引業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>			<電話番号>	
	東日本支社 札幌支店 東北支店 名古屋支店 広島支店 四国支店 九州支店	108-8381 060-0004 981-8525 453-8555 730-0051 760-0023 805-8531	港区芝5-6-1 札幌市中央区北四条西2-1-18 邦洋札幌N4・2ビル 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25 名古屋市中村区竹橋町29-8 広島市中区大手町5-2-22 山陽ビル2号館 高松市寿町2-3-11 高松丸田ビル 北九州市八幡東区山王2-19-1	03-3454-8111 011-261-9261 022-274-1231 052-451-1101 082-241-2246 087-851-9008 093-671-3131		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名 田間有吾 福田雄一 町田義文						
【再開発プランナー登録者】 6名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
綾瀬一丁目地区	東京都足立区 約0.7ha	一種再開発 再開発組合	24,835㎡ 住宅 公益 商業 駐車場	コンサルタント 事業推進協力 実施設計	1983～ 1988	事業協力者、コンサルタント (JV)、権利調整を含めたコーディネート、実施設計業務、工事施工 (JV)。
西綾瀬一丁目地区	東京都足立区 約0.3ha	優良建築物 総合設計	4,980㎡ 住宅 駐車場	コンサルタント 事業推進協力 実施設計	～1995	不適格建築物を含む老朽住宅地を市街地住宅総合設計制度を使い良質な住宅の供給整備を行った。
八幡駅前地区	福岡県北九州市 約2.7ha	一種再開発 再開発組合	66,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事業推進協力 事務局業務	1999～ 2004	市住宅供給公社を中心とした住宅が老朽化した地域。商業もふくめた住宅プロジェクトとして中心市街地の活性化や人口増加対策がねらい。3街区に分かれて計画。
琴似駅北口地区	北海道札幌市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	38,553㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	事業推進協力	2002～ 2016	木造で老朽化した倉庫等の低層建築物が多く土地が低利用な状況にあったため、地域の活性化と併せて土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新をはかった。
河内花園駅前地区	大阪府東大阪市 約1.3ha	一種再開発 再開発組合	18,460㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	特定業務代行	2003～ 2008	
阿倍野A1地区A1-2棟	大阪府大阪市 約0.3ha	二種再開発 公共団体	26,010㎡ 住宅 ホテル 商業	特定建築者	1994～ 2012	
市川駅南口地区	千葉県市川市 約2.6ha	一種再開発 公共団体	55,000㎡ 住宅 商業 駐車場	特定建築者	2002～ 2010	
生駒駅北口第二地区	奈良県生駒市 約0.8ha	一種再開発 再開発組合	27,470㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	特定業務代行	1990～ 2014	
三田駅前ブロック地区	兵庫県三田市 約0.9ha	一種再開発 再開発組合	16,207㎡ 住宅 商業 福祉 駐車場	特定業務代行 事務局業務	2008～ 2017	住宅・店舗棟と高齢者支援施設棟の2棟からなる。都市計画道路の拡幅整備をあわせて行い、交通利便性の充実と、安全で快適な歩行者空間の確保を図った。
多治見駅南地区	岐阜県多治見市 約2.0ha	一種再開発 再開発組合	48,100㎡ 住宅 商業 駐車場	特定業務代行 事務局業務	2014	駅周辺での交流によるにぎわいの創出を目指し、中心市街地としての機能、商業サービス機能、防災減災機能の向上を目指し取り組んでいる。

社名	カシマケンセツ カブシキガイシャ 鹿島建設株式会社					入会/昭和60年度
会社概要	本社住所 〒107-8388 東京都港区元赤坂1-3-1 TEL 03-5544-1111 FAX 03-5544-1742 資本金 81,447 (百万円) 創立 1840年2月 従業員数 7,346名 (うち再開発関係 技術系 5,240名 事務系 2,106名)					代表取締役社長 押味至一
主要業務	土木・建築その他建設工事全般に関する請負及び建設プロジェクトに関する調査・研究・企画・設計その他総合的エンジニアリング・マネージメント・コンサルティング業務の請負、並びに不動産の売買・賃貸借・仲介等。					
業務登録	一級建築士事務所 特定建設業 建設コンサルタント 宅地建物取引業 測量業 地質調査業 不動産特定共同事業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	東京建築支店	107-8477 港区元赤坂1-3-8	03-3404-5517	03-6838-2453		
	北海道支店	060-0002 札幌市中央区北二条西4-1-3	011-231-5181	011-231-7636		
	東北支店	980-0802 仙台市青葉区二日町1-27	022-261-7111	022-261-9697		
	関東支店	330-0844 さいたま市大宮区下町2-1-1	048-658-7800	048-658-7859		
	横浜支店	231-0011 横浜市中区太田町4-51	045-641-8827	045-640-1336		
	中部支店	460-0004 名古屋市中区新栄町2-14	052-961-6121	052-961-6057		
	北陸支店	950-8550 新潟市中央区万代1-3-4	025-243-3761	025-244-8652		
	関西支店	540-0001 大阪市中央区城見2-2-22	06-6946-3311	06-6946-5713		
	九州支店	812-8513 福岡市博多区博多駅前3-12-10	092-481-8001	092-481-8023		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 8名 奥田 徹 栗原伸夫 小島 将 七條典之 清水祥雄 塚口孝彦 西村 真 藤村浩之						
【再開発プランナー登録者】 55名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 17名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
日本橋人形町一丁目地区	東京都中央区 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	37,700㎡ 住宅 商業 公益 業務	事業推進協力 事務局業務	2000～ 2009	事業協力者として事業推進支援、事務局運営、補助金対応等を行う。
有楽町駅前第1地区	東京都千代田区 1.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	75,000㎡ 商業 業務 その他	事業推進協力 事務局業務	2005～ 2007	駅前老朽密集市街地の再開発により、商業・業務床等を整備。交通機能改善、防災性向上、核店舗誘致による商業活性化が目的。事務局業務等事業協力を実施。
東五反田二丁目第2地区	東京都品川区 1.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	133,000㎡ 業務 住宅 公益 その他	事業推進協力 事務局業務	2007～ 2010	都心の老朽密集住宅及びバブル後の空地等が残る地区に定住型住宅と商業施設を整備。事業協力者として事務局員を派遣し再開発事業を推進。
上目黒一丁目地区	東京都目黒区 1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	71,000㎡ 住宅 商業 公益 その他	事業推進協力 事務局業務	1994～ 2012	事業協力者として市街地再開発事業に係る権利調整業務 (事務局支援、権利者対応等) 等を担当。
武蔵小山パルク駅前地区	東京都品川区 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	75,000㎡ 住宅 商業 公益 その他	事業推進協力 事務局業務	2010～ 2020	駅前商店街における再開発事業。事業協力者とし事業推進支援、事務局業務を行う。
勝どき五丁目地区	東京都中央区 1.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	165,000㎡ 住宅 商業 子育て その他	特定業務代行 事務局業務 参加組員	2007～ 2017	特定業務代行者として事業推進協力 (事務局員派遣、資金調達支援等) や権利者対応、設計協力を行うとともに、参加組員として保留床取得。
銀座六丁目10地区	東京都中央区 1.4ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	147,500㎡ 業務 商業 ホール その他	特定業務代行 事業推進協力 実施設計	2012～ 2016	特定業務代行者として実施設計業務、工事施工、事業協力業務 (地権者協議、補助金対応等) を行う。
日本橋二丁目地区 (C・D地区)	東京都中央区 0.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	143,000㎡ 業務 商業 公益 その他	特定業務代行 事務局業務	2013～ 2018	特定業務代行者として実施設計支援、工事施工、事務局業務等を行う。
日本橋室町三丁目地区	東京都中央区 2.1ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	169,000㎡ 業務 商業 公益 子育て	特定業務代行 事務局業務 実施設計	2014～ 2019	特定業務代行者として実施設計支援、工事施工、事務局業務等を行う。
名取駅前地区	宮城県名取市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,000㎡ 公益 住宅 商業 駐車場	事業推進協力 特定業務代行 事務局業務	2016～	名取市中心市街地の復興を先導する、図書館、公民館、住宅、商業の整備を中心とした市街地再開発事業。
大宮駅東口大門2丁目中地区	埼玉県さいたま市 1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	81,600㎡ 業務 商業 公益 駐車場	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2016～	大宮駅東口の商業住混在及び市有地の再開発。市民ホール等公益施設の移転も実施。事業協力者、特定業務代行者として関与。
勝どき東地区	東京都中央区 3.7ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	370,000㎡ 住宅 業務 商業 公益	特定業務代行 事務局業務 参加組員	2009～	区分所有マンションを含む駅近エリアでの住宅を中心とした再開発事業。特定業務代行者として実施設計、施工、事務局業務等を推進、参加組員として保留床取得。
浜松町二丁目地区	東京都港区 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	73,990㎡ 住宅 商業 業務 ホール	参加組員 特定業務代行 事務局業務	2018～	浜松町駅西口駅前において、住宅、事務所、商業、ホール等を整備する再開発事業。地権者、参加組員、特定業務代行者、事務局業務に関与。

社名	カブシカイシャクマガイグミ 株式会社熊谷組				入会／昭和60年度 取締役社長 櫻野泰則	
	本社住所 〒162-8557 東京都新宿区津久戸町2-1 TEL 03-3260-2111 FAX 03-5261-7590 資本金 30,108 (百万円) 創立 1938年1月 従業員数 2,497名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
会社概要	建設工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理、技術指導、その他総合的エンジニアリング、マネジメント及びコンサルティング並びに請負等					
主要業務	建設工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理、技術指導、その他総合的エンジニアリング、マネジメント及びコンサルティング並びに請負等					
業務登録	特定建設業 一級建築士事務所 建設コンサルタント 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称>		<所在地>		<電話番号>	
	<FAX番号>					
北海道支店		060-0061	札幌市中央区南1条西6-11		011-261-7271	011-271-7772
東北支店		980-0011	仙台市青葉区上杉5-3-36		022-262-2811	022-225-1582
首都圏支店		162-8557	新宿区津久戸町2-1		03-3260-4750	03-3260-3848
名古屋支店		460-8402	名古屋市中区栄4-3-26		052-238-3011	052-243-0075
関西支店		550-0004	大阪市西区鞆本町1-11-7		06-6225-2226	06-6225-2228
北陸支店		920-8721	金沢市広岡2-13-5		076-208-3230	076-208-3502
中四国支店		730-0051	広島市中区大手町4-6-16		082-241-3222	082-241-4018
九州支店		810-0004	福岡市中央区渡辺通4-10-10		092-721-0011	092-721-0022
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 加藤 亮						
【再開発プランナー登録者】 5名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 3名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
静岡駅南口 第一地区	静岡県 静岡市 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	72,598㎡ 業務 ホテル 商業 住宅	事業推進協力 事務局業務 その他	1988～ 1997	事業協力者として事務局派遣、テナント等斡旋協力、未同意者対策、事業計画策定協力、資金貸付等の事業推進業務を実施。
土浦駅前地区	茨城県 土浦市 2.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	87,200㎡ 住宅 商業 業務 公益	事業推進協力 事務局業務 その他	1986～ 1997	商業・文化・教育など多くの機能を備えた拠点施設を整備。デベロッパーとして事業推進協力業務、事務局業務等を実施。
豊岡駅前第一 地区	兵庫県 豊岡市 約1.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	53,187㎡ 商業 駐車場 その他	事業推進協力 事務局業務 その他	1990～ 1997	駅前にふさわしい商業施設を核とした複合施設を整備。デベロッパーとして事業推進協力業務、事務局業務等を実施。
浜大津駅前B 地区	滋賀県 大津市 1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	49,512㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事業推進協力 事務局業務 その他	1987～ 1998	商業・住宅・公共公益施設の整備により活力ある都心づくりを目指す事業。事業協力者として核店舗誘致協力や事務局業務、事業推進協力業務を実施。
岡山市平和町 5番地区	岡山県 岡山市 約0.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	12,208㎡ ホテル 医療 商業 業務	事業推進協力 事務局業務	1995～ 1998	ホテルを核とする都心型複合ビルを整備。事業協力者として事務局業務、事業推進協力業務を実施。
西鹿兒島駅 東口10番街区	鹿児島県 鹿兒島市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,509㎡ 商業 公益 業務 駐車場	事業推進協力	1987～ 1999	ショッピングセンターを核に勤労者交流施設や事務所等からなる地域の拠点として整備。事業協力者として事業計画策定協力、合意形成協力等を実施。
北与野駅南口 西地区	埼玉県 さいたま市 約1.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	48,726㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	事業推進協力	1995～ 2001	デベロッパーとして事業推進協力業務を実施。
JR住吉駅南 地区	兵庫県 神戸市 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	43,589㎡ 住宅 商業 駐車場	事業推進協力 事務局業務 その他	1991～ 2002	デベロッパーとして事業推進協力業務、事務局業務等を実施。
三の丸地区	福井県 福井市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	21,634㎡ 医療 住宅 福祉 商業	事業推進協力	1986～ 2003	駅に近接した中心市街地に新しい都市型サービスを提供する複合施設を整備。デベロッパーとして事業推進協力業務を実施。
武蔵浦和駅 第8-1街区	埼玉県 さいたま市 2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	90,300㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	事業推進協力 事務局業務 その他	1992～ 2006	不動産証券化の活用により保留床処分先を確保し事業実現。事業協力者としてSPC設立の協力など事業推進協力業務、事務局業務等を実施。
手寄地区	福井県 福井市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,170㎡ 公益 商業 業務 駐車場	事業推進協力 事務局業務 その他	2001～ 2007	駅前交流拠点として商業・業務施設と公共公益施設からなる複合施設を整備。事業協力者として事業推進協力業務、事務局業務等を実施。
若葉2-11地区	東京都 新宿区 0.1ha	等価交換 地区計画 民間会社	3,764㎡ 住宅	事業推進協力 事務局業務 その他	2014～	木密事業の補助協力者として事業の企画立案、権利者調整、補助申請関連業務等を実施。
西新宿五丁目 中央南地区	東京都 新宿区 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	57,500㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	特定業務代行	2019～	特定業務代行者として事業推進支援、設計監理、工事施工等の業務を実施予定。

社名	コヨウケンセツ カブシキガイシャ 五洋建設株式会社			入会／平成6年度
会社概要	本社住所 〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8 TEL 03-3817-7872 FAX 03-3817-8733 資本金 30,449 (百万円) 創立 1896年4月 従業員数 3,011名 (うち再開発関係 技術系 3名 事務系 15名)			
主要業務	再開発コーディネーター業務 再開発コンサルタント業務 計画設計系業務 評価補償系業務 法務・税務・経営系業務 事業推進協力業務 事務局業務			
業務登録	一級建築士事務所 特定建設業 宅地建物取引業 建設コンサルタント 測量業 地質業			
支社等所在地	<名称> 本社都市開発本部都市開発部	<所在地> 112-8576 文京区後楽2-2-8	<電話番号> 03-3817-7872	<FAX番号> 03-3817-8733

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 5名  
石田卓矢 調賢一 高瀬俊明 野田豊 宮野豊

【再開発プランナー登録者】 12名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 9名

#### 再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
日本橋浜町三丁目西部地区	東京都中央区 1.8ha	一種再開発 促進区 再開発組合	98,440㎡ 商業 業務 住宅	事業推進協力 事務局業務 その他	1999～ 2005	人形町の商業施設、明治座、水天宮に加え新たな地域拠点としてさらなる地域コミュニティの承継と育成の役割を担った事業であり、当社は事業協力者と工事施工を担った。
後楽二丁目南地区	東京都文京区 1.3ha	一種再開発 準備組合	未定 商業 業務 住宅	事業推進協力 事務局業務	2006～	地域の不燃化や市街地環境の整備を行い、文京区の玄関口として計画的なまちづくりを行っている事業。当社は事業協力者として参画。
西富久地区	東京都新宿区 2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	138,961㎡ 商業 子育て 住宅	事業推進協力 事務局業務 特定業務代行	2002～ 2015	商業施設、高層住宅の他、環状4号線、従前権利者のコミュニティを承継するペントハウス住宅を整備した事業において、事業協力者を経て特定業務代行者を担った。
大井町西地区	東京都品川区 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	32,628㎡ 商業 医療 住宅	事業推進協力 事務局業務 その他	2003～ 2014	組合施行による、住宅を中心に商業施設を設ける第一種市街地再開発事業。事務局業務と工事施工を担った。
月島三丁目北地区	東京都中央区 1.5ha	一種再開発 促進区 準備組合	約145,000㎡ 商業 子育て 福祉 住宅	事業推進協力 事務局業務	2012～	木造密集地域の解消と災害に強いまちづくりが目標。住宅中心だが、もんじゃ通りの街並みに合致した商業施設も整備。地権者が多いため、合意形成に注力している。
多賀城駅北地区	宮城県多賀城市 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	18,352㎡ 商業 公益 子育て 福祉	事業推進協力 事務局業務 その他	2006～ 2016	市の中心市街地形成の集大成、また震災復興のシンボルとして、区画整理事業との同時施行。当社は資金協力・事務局員派遣・施工を担当した。
牧志一丁目3番地区	沖縄県那覇市 0.5ha	一種再開発 準備組合	未定 商業 ホテル 住宅 駐車場	コーディネーター 事業推進協力	2009～	那覇随一の賑わいを誇る国際通りの中心に位置する街区を高度利用化し、ホテル機能と商業施設の更新・拡充、居住施設の導入によって集客と周遊の活性化を図る事業。
日ノ出町駅前A地区	神奈川県横浜市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	28,503㎡ 商業 医療 福祉 住宅	特定業務代行	2010～ 2016	親水公園の拠点形成、住宅、商業、福祉施設、クリニック、スポーツクラブなど複合施設を整備した事業の特定業務代行者を担った。
岩国駅前南地区	山口県岩国市 0.9ha	一種再開発 準備組合	未定 商業 住宅	事業推進協力 事務局業務	2012～	コンパクトシティ化を牽引する居住・交流拠点の形成と駅前の顔づくり並びに低迷する中心部商店街の活性化への波及をめざしたまちづくり事業。
JR成田駅東口地区	千葉県成田市 1.4ha	二種再開発 高度利用 公共団体	31,000㎡ 住宅 ホール 商業 駐車場	特定業務代行	2012～ 2015	市民ホールを整備した複合施設のほか、駅前広場の拡張整備を伴った市施行による第二種市街地整備事業。当社は特定業務代行者を担った。
武蔵小山駅前通り地区	東京都品川区 0.7ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約53,900㎡ 商業 公益 業務 住宅	事業推進協力 事務局業務 特定業務代行	2011～	「東京のしゃれた街並みづくり推進条例」に基づく市街地再開発事業による商業、公益施設、住宅の一体整備事業。当社は事業協力者を経て、特定業務代行者を担っている。
小金井コーポラス	東京都小金井市 0.6ha	法定マン建 総合設計 建替組合	9,081㎡ 住宅	事業推進協力 事務局業務	2014～ 2016	自主管理を行っている管理組合が築50年経過し、マンション建替え円滑化法を活用した事業の事務局業務と工事施工を担った。
大山ピッコロ・スクエア周辺地区	東京都板橋区 1.1ha	一種再開発 準備組合	未定 商業 住宅	事業推進協力 事務局業務	2017～	東武東上線大山駅西側における賑わいの拠点を形成する。事務局員を派遣し、都市計画決定に向けた基本フレームを作成。

社名	サトウキョウ カブシキカイシャ 佐藤工業株式会社				入会/昭和60年度	
					代表取締役社長 宮本雅文	
会社概要	本社住所 〒103-8639 東京都中央区日本橋本町4-12-19 TEL 03-3661-7646 FAX 03-3661-1604 資本金 3,000 (百万円) 創立 1862年2月 従業員数 1,154名 (うち再開発関係 技術系 4名 事務系 4名)					
主要業務	再開発コーディネート業務、計画設計系業務、事業推進協力業務、事務局業務、その他再開発事業に関連する業務など、再開発事業に関わる業務全般に及ぶ。豊富な経験と実績をもつ。					
業務登録	建設業 一級建築士事務所 宅地建物取引業 建設コンサルタント					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	本社都市開発部	103-8639 中央区日本橋本町4-12-19	03-3661-7646	03-3668-9450		
	札幌支店	060-0809 札幌市北区北9条西3-19-1	011-707-7531	011-707-7205		
	東北支店	980-0014 仙台市青葉区本町1-10-3	022-265-1670	022-265-1795		
	東京支店	103-0023 中央区日本橋本町4-12-19	03-3661-5666	03-3661-1280		
	北陸支店	930-8515 富山市桜木町1-11	076-431-6531	076-433-6369		
	名古屋支店	461-8512 名古屋市中区泉1-2-3	052-962-7281	052-962-5346		
	大阪支店	541-0041 大阪市中央区北浜1-1-6	06-6203-7221	06-6227-5891		
	中国支店	730-0051 広島市中区大手町1-1-23	082-241-2201	082-249-3315		
	九州支店	812-0044 福岡市博多区千代1-17-1	092-645-1621	092-645-1622		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名 河田康博 来栖雅己 杉山剛一郎						
【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 3名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
西新宿浄風寺地区	東京都新宿区 1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	55,370㎡ 業務 住宅 寺社 その他	コーディネート 事業推進協力 その他	1976～ 1986	寺院やガソリンスタンドも含めた用途混在在市街地の再開発事業。当社は、事業コーディネートから事業推進協力までフルターンで対応。
富山駅前街区	富山県富山市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	31,920㎡ ホテル 商業 公益	コーディネート 事業推進協力 その他	1986～ 1992	富山駅前の再開発。当社は事務局業務を含め、事業推進全般の業務を担当した。
西早稲田地区	東京都新宿区 1.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	57,100㎡ 住宅 業務 その他	事務局業務 その他	1979～ 1993	公共施設整備を含む再開発事業。当社は各種計画検討支援、事務局支援を行った。
亀有駅南口地区	東京都葛飾区 2.3ha	一種再開発 高度利用 都市機構	82,990㎡ 住宅 商業 駐車場 その他	コーディネート 事業推進協力 その他	1982～ 1996	駅前広場、都市計画道路を含む再開発事業。当社は初期期の地元協議会を支援し、公団施行への礎を築いた。
ルネ門戸	兵庫県神戸市 0.5ha	その他 建替組合	1,720㎡ 住宅	事業推進協力 その他	1995～ 1997	阪神・淡路大震災被災マンションの建替え。優良建築物等整備事業適用。当社は、事業推進業務及び転出希望住居の取得等の協力を行った。
西新宿6丁目西第1地区	東京都新宿区 1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	76,550㎡ 業務 住宅	コーディネート 事業推進協力 その他	1985～ 1999	業務、住宅棟からなる大規模再開発。当社は、事務局業務をはじめ、保留床取得者斡旋など事業推進業務を担当。
西大井駅前南地区	東京都品川区 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	35,000㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	特定業務代行 事務局業務 その他	1997～ 2004	組合施行における初期の特定業務代行者導入事業。当社は特定業務代行者として事業推進のための業務を行った。
中央通り地区Fブロック	富山県富山市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	16,900㎡ 住宅 商業	特定業務代行 事務局業務 その他	2006～ 2012	商店街の再開発。富山市の中心市街地活性化を目指したプロジェクト。当社は特定業務代行者として各種事業推進のための業務を行った。
高根町4丁目	神奈川県横浜市 0.1ha	任意共同化 その他	5,500㎡ 住宅	コーディネート 事業計画 事務局業務	2000～ 2012	等価交換で行った任意共同化事業。当社は、企画・計画立案から事業推進業務全般を行い、事業をリードした。
函館本町	北海道函館市 0.2ha	優良建築物 その他	15,850㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事業推進協力 基本設計 実施設計	2013～ 2017	中心市街地活性化のパイロット事業となる優良建築物等整備事業。当社は事業会社への事業推進協力及び設計業務による事業支援を行った。
大船駅北口第二地区	神奈川県横浜市 1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	59,900㎡ 商業 業務 住宅	特定業務代行	2016～	駅前の拠点性を高めるため、交通広場等の都市基盤施設の再整備と、商業・業務機能の整備を目指す事業。当社は特定業務代行者として事業推進協力を行っている。
南2西3南西地区	北海道札幌市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	42,900㎡ 商業 業務 住宅	特定業務代行	2016～	商・業・住の複合施設と交流空間、歩行者ネットワークを創出し、都心商業地の魅力向上を目指す事業。当社は特定業務代行者として事業推進協力を行っている。
所沢東町地区	埼玉県所沢市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	20,800㎡ 商業 業務 住宅	特定業務代行	2018～	市の玄関口にふさわしい新生活拠点形成にむけ、公共施設の整備と商業・業務の形成、都市型住宅の供給を図る事業。特定業務代行者として事業推進協力を行っている。

社名	シズケンセツ カブシキガイシャ 清水建設株式会社					入会/昭和60年度 代表取締役社長 井上和幸
会社概要	本社住所 〒104-8370 東京都中央区京橋2-16-1 TEL 03-3561-1111 FAX 03-3561-8631 資本金 74,365 (百万円) 創立 1804年11月 従業員数 10,714名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	建設工事の請負。建設工事に関する調査、企画、設計、監理、マネジメント及びコンサルティング業務。地域開発、都市開発及び環境整備等に関する調査、企画、設計、監理、マネジメント及びコンサルティング業務。					
業務登録	建設業 一級建築士事務所 建設コンサルタント 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	関東支店	330-0853	さいたま市大宮区錦町682-2 大宮情報文化センター	048-631-3311	048-631-3315	
	横浜支店	231-0041	横浜市中区吉田町65	045-261-3981	045-253-2229	
	千葉支店	260-0015	千葉市中央区富士見2-11-1 日土地千葉ビル	043-227-0231	043-224-0630	
	北海道支店	060-8617	札幌市中央区北1条西2-1 札幌時計台ビル	011-214-3511	011-271-3417	
	東北支店	980-0801	仙台市青葉区木町通1-4-7	022-267-9111	022-263-7312	
	名古屋支店	460-8580	名古屋市中区錦1-3-7	052-201-7611	052-231-6667	
	関西支店	541-8520	大阪市中央区本町3-5-7 御堂筋本町ビル	06-6263-2800	06-6263-1995	
	広島支店	730-8535	広島市中区上八丁堀8-2	082-225-4611	082-227-1413	
	九州支店	810-8607	福岡市中央区渡辺通3-6-11 福岡フコク生命ビル	092-716-2002	092-781-4520	
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 10名 遠藤明雄 大室 清 加藤 潤 川田 剛 小西康則 佐久間倫 沢田研二 田端靖憲 名取裕之 宮地 司						
【再開発プランナー登録者】 63名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 16名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
府中駅南口 第一地区	東京都 府中市 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	58,600㎡ 商業 公益 住宅 駐車場	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2004～ 2018	「ル・シーニュ」。駅前商店街の再生と顔づくりを目指し、公共施設整備と商業活性化を図る事業。特業者として事業推進支援、工事施工等を実施。
京橋二丁目西 地区	東京都 中央区 1.0ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	119,050㎡ 業務 商業 公益 駐車場	参加組員 特定業務代行 事業推進協力	2006～ 2017	「京橋エドグラン」。オフィス開発と歴史的建築物保存等により街づくりを目指す事業。特業者、参組として設計、保留床取得、事業推進支援、工事施工等を実施。
立川駅北口西 地区	東京都 立川市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	59,500㎡ 住宅 商業 業務 公益	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2002～ 2019	「立川タクロス」。多摩拠点都市駅前にあふさわしい街づくりを目指す事業。JR・モノレール近接等の条件下、特業者として事業推進支援、設計、工事施工等を実施。
月島一丁目 3、4、5番 地区	東京都 中央区 1.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	87,000㎡ 住宅 商業 医療 公益	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2005～ 2016	「キャピタルゲートプレイス」。木密地域の整備により複合市街地への更新を図る事業。特業者として事業推進支援、設計、工事施工等を実施。
道玄坂一丁目 駅前地区	東京都 渋谷区 0.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	59,000㎡ 商業 業務	特定業務代行 実施設計 工事監理	2013～	「渋谷フクラス」。20,000㎡の商業とバスターミナルを整備した、渋谷駅周辺再開発の先導的事業。特業者として実施設計、工事施工等を実施。
シャトー三田	東京都 港区 約0.4ha	法定マン建 総合設計 建替組合	32,400㎡ 住宅 駐車場	事業推進協力 事務局業務 実施設計	2005～ 2015	「ザ・レジデンス三田」。老朽化したヴィンテージマンションを建替える事業。事業協力者、設計者、施工者として、事業推進支援、工事施工等を実施。
桜上水団地	東京都 世田谷区 4.8ha	法定マン建 地区計画 建替組合	99,000㎡ 住宅 駐車場	事業推進協力 事務局業務	2003～ 2016	「桜上水ガーデンズ」。複数棟の集合住宅を建替えた23区最大規模の事業。事業協力者、施工者として、管理組合及び建替組合に対する事業協力支援、工事施工等を実施。
調布駅南第1 地区	東京都 調布市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	25,000㎡ 業務 商業 駐車場	参加組員 事業推進協力	2003～ 2007	「調布サウスゲートビル」。オフィスを参組として取得し中心市街地活性化を目指す事業。事業協力者、参組として事業推進支援、工事施工等を実施。
大和駅東側 第4地区	神奈川県 大和市 1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	25,900㎡ 公益 商業	特定業務代行 事務局業務 実施設計	2012～	「シリウス」。駅前の音楽ホール・図書館等の公共施設整備を主とする事業。特業者として事業推進支援、設計協力、工事施工等を実施。
千葉駅東口 地区	千葉県 千葉市 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	25,200㎡ 商業 業務 駐車場	特定業務代行 事業推進協力 実施設計	2012～	デベロッパーによらない地権者による増床型再開発により千葉都心の魅力向上を目指す事業。特業者として事業推進支援、設計、工事施工等を実施中。
大井町1番南 地区	愛知県 名古屋 0.8ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	28,000㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組員 特定業務代行 事業推進協力	2007～ 2013	「ヴィークタワー名古屋」。都市型住宅の供給を図る事業。特業者、参組として保留床取得、設計、事業推進支援、工事施工等を実施。
花京院一丁目 第一地区	宮城県 仙台市 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	48,900㎡ 商業 業務 住宅 ホテル	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	1996～ 2011	「ソラブラザ」。地区の一体性や回遊性向上により、仙台市の玄関口にふさわしい街づくりを目指す事業。特業者として保留床取得、テナント確保、工事施工等を実施。
金沢片町A 地区	石川県 金沢市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,000㎡ 商業 業務	特定業務代行 実施設計	2013～ 2016	「片町きらら」。身の丈による大型商業施設を新たに導入し、活気ある中心市街地を創出する事業。特業者として事業推進支援、設計、工事施工等を実施。



社名	セキスイハウス カブシキガイシャ					入会/昭和62年度
	積水ハウス株式会社					代表取締役社長 仲井嘉浩
会社概要	本社住所 〒531-0076 大阪府大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビルタワーイースト TEL 06-6440-3111 FAX 06-6440-3331 資本金 20,259.12 (百万円) 創立 1960年8月 従業員数 14,616名 (うち再開発関係 技術系 46名 事務系 66名)					
主要業務	地域開発、都市開発及び環境整備に関する調査、企画、設計、エンジニアリング、マネジメント、及びコンサルティング					
業務登録	一級建築士事務所 建築工事業 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>			<電話番号>	<FAX番号>
	開発事業部	531-0076	大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビルタワーイースト11F		06-6440-3565	06-6440-3564
	マンション事業本部	531-0076	大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビルタワーイースト11F		06-6440-3561	06-6440-3329
	東京マンション事業部	160-0023	新宿区西新宿1-20-2 ホウライビル5F		03-6302-3611	03-6302-3619
	名古屋マンション事業部	450-6042	名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ42F		052-563-5115	052-569-1324
	大阪マンション事業部	531-0076	大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビルタワーイースト11F		06-6440-3574	06-6440-3589
	福岡マンション事業部	810-0001	福岡市中央区天神1-15-6 綾杉ビル8F		092-716-0808	092-716-0825
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 4名 上條英之 中尾茂樹 中嶋章雄 中谷浩樹						
【再開発プランナー登録者】 19名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 16名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
藤崎公園住宅	福岡県福岡市約0.9ha	法定マン建 建替組合	24,670㎡ 住宅	参加組合員	2015～	参加組合員として公募提案2016.04
大山町ピッコロ・スクエア周辺地区	東京都板橋区1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	未定 住宅 商業	基本構想 事業推進協力 事務局業務	2015～	都内でも有数の商店街、「ハッピーロード大山」を中心にした再開発事業。
小倉駅南口東地区	福岡県北九州市約0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	40,200㎡ 業務 住宅 公益 駐車場	参加組合員	2000～	参加組合員として公募提案2012.06
栄1丁目6番地区	愛知県名古屋市0.7ha	優良建築物 総合設計 民間会社	56,100㎡ 商業 住宅	事業推進協力	2014～ 2018	御園座タワー。共同化タイプ、当社が施行者となって事業推進。
西富久地区	東京都新宿区2.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	138,961㎡ 住宅 業務 商業 子育て	基本構想 事業推進協力 管理運営計画	2008～ 2018	バブル期の地上げの影響により空き地が散在した状態であった。住環境の悪化、防災上の問題を解消するため「都市再生緊急整備地域」に指定され整備が進められた。
本八幡A地区	千葉県市川市1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	88,964㎡ 住宅 業務 商業 その他	基本構想 事業推進協力 管理運営計画	2005～ 2017	中心市街地としての魅力を再生させ、良好な商業空間・居住空間を確保。600㎡を超える中央広場と歩道上空地で緑豊かな空間を創出。
南明治第一地区36街区	愛知県安城市約0.2ha	住市総合 民間会社	7,769㎡ 住宅	事業推進協力	2014～ 2016	グランドメゾン安城。当社が施行者となって事業推進。
東丘住宅	大阪府豊中市約1.2ha	法定マン建 建替組合	住宅	事業計画 税務・会計 事業推進協力	2006～ 2013	老朽化による分譲マンションの建替え事業。円滑化法を適用
住吉住宅	兵庫県神戸市約0.2ha	等価交換 民間会社	住宅	事業計画 基本計画 事業推進協力	2006～ 2009	老朽化による分譲マンションの建替え事業
ひぐらしの里中央地区	東京都荒川区0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	52,800㎡ 住宅 業務 商業	基本構想 事業推進協力 管理運営計画	2000～ 2009	サンマークシティ日暮里の3街区のうち中央地区。日暮里・舎人ライナーの導入を契機とした市街地再開発事業により、駅前のランドマークとなる建物と多くの空を整備。
赤坂四丁目葉研坂北地区	東京都港区1.0ha	一種再開発 高度利用 個人	51,350㎡ 業務 商業 住宅 駐車場	基本構想 事業推進協力 事務局業務	1994～ 2004	個人施行の再開発、オフィスビル
栄3丁目30番地区	愛知県名古屋市約0.3ha	優良建築物 個人	20,100㎡ 商業	事業計画 資金計画 事業推進協力	1999～ 2003	榊松坂屋他6名の共同ビル
天神1丁目	福岡県福岡市0.2ha	優良建築物 地区計画	11,212㎡ 業務 商業	基本構想 事業計画 事業推進協力	1993～ 2000	市役所、天神中央公園、百貨店が集結する天神中心部においてオフィスを中心とした開発事業。

社名	大成建設株式会社					入会/昭和60年度
代表取締役社長	村田 誉之					
会社概要	本社住所 〒163-0606 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル TEL 03-3348-1111 FAX 03-5326-0233 資本金 122,742 (百万円) 創立 1917年12月 従業員数 8,490名 (うち再開発関係 技術系 24名 事務系 20名)					
主要業務	再開発コーディネーター業務 計画設計系業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	一級建築士事務所 特定建設業 建設コンサルタント 宅地建物取引業 測量業 地質調査業 金融商品取引業 不動産鑑定業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	本社	163-0606 新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル	03-5381-5144	03-5326-0233		
	関西支店	542-0081 大阪府中央区南船場1-14-10	06-6265-4533	06-6265-4559		
	名古屋支店	450-6047 名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワー	052-562-7514	052-562-7518		
	九州支店	812-8518 福岡市博多区住吉4-1-27 JS博多渡辺ビル	092-475-5702	092-475-5737		
	札幌支店	060-0061 札幌市中央区南一条西1-4 大成札幌ビル	011-241-1204	011-232-5090		
	東北支店	980-0811 仙台市青葉区一番町3-1-1 仙台ファーストタワー	022-225-7755	022-225-7750		
	中国支店	730-0041 広島市中区小町2-37 海雲ビル	082-242-5311	082-242-5310		
	横浜支店	231-8616 横浜市中区長者町6-96-2 横浜支店ビル	045-232-5820	045-233-5821		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 18名 會田和史 金井克行 北之園元 坂本千春 佐々木寿文 設楽亮一 瀧沢哲男 富田朱彦 西村賢洋 沼田伸二 橋本昌直 藤原 亮 堀内善仁 前田康司 松本 徹 山崎貴士 山田浩明 吉本真介						
【再開発プランナー登録者】 119名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 26名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
相模大野駅西地区	神奈川県相模原市 3.1ha	一種再開発高度利用再開発組合	136,470㎡ 商業 住宅 公益	特定業務代行 事業推進協力	1998～2013	小田急線相模大野駅前の商業3核構想における3番目の核として、既存商店街を含む約3haのエリアで、商、住、公益等の大規模複合再開発を実施した。
千葉駅西口(A工区)	千葉県千葉市 1.9ha	二種再開発高度利用公共団体	26,017㎡ ホテル 商業 業務	特定建築者 実施設計 工事監理	2011～2014	JR千葉駅西口エリア総合整備の中心事業として、駅前広場、都市計画道路、3棟の商業業務施設を整備した事業。市施行の二種事業に特定建築者として参画。
大津駅西地区	滋賀県大津市 0.3ha	一体的施行高度利用再開発組合	21,817㎡ 住宅 商業	事務局業務 特定業務代行 参加組員	2008～2014	市街地再開発事業と区画整理事業との一体的施行。事業協力者として、施行者間調整を行いつつ、特定業務代行者・参加組員として一体的施行を完遂。
北品川5丁目地区	東京都品川区 3.6ha	一種再開発再生特区再開発組合	251,200㎡ 住宅 業務 商業 工場	特定業務代行 参加組員 事業推進協力	1991～2016	大崎駅周辺地域都市再生緊急整備地域の指定を契機とした都内最大規模の再開発事業。都市再生特別地区制度を活用し、副都心にふさわしい都市基盤施設と複合施設を整備。
調布北第一A地区	東京都調布市 0.7ha	一種再開発高度利用再開発組合	17,449㎡ 住宅 商業 駐車場	特定業務代行 事業推進協力	2006～2017	市役所前通りの拡幅を行うため、再開発事業として駅前再開発ビルを整備した。事業フレームの変化に伴い、都市計画変更により施行地区を2地区に分割し整備した。
目黒駅前地区	東京都目黒区 2.3ha	一種再開発高度利用再開発組合	173,300㎡ 住宅 業務 商業	特定業務代行 参加組員 事務局業務	2007～	目黒駅前の都バス営業所跡地を中心とした街区において、業務商業の集積及び都市型住宅を整備することにより、駅前の賑わいと地域生活拠点の形成を目指した。
湊二丁目東地区	東京都中央区 0.5ha	一体的施行高度利用再開発組合	49,400㎡ 住宅 公益 商業 工場	特定業務代行 実施設計 工事監理	2009～	東京都における組合施行での区画整理との一体的施行の第一号。区画整理施行者である都市再生機構と施行者間調整を行いつつスムーズな一体的施行の推進を実現した。
豊田市駅前通り北地区	愛知県豊田市 1.6ha	一種再開発高度利用再開発組合	55,300㎡ 住宅 福祉 業務 シネマ	特定業務代行 事務局業務	2012～	車の街として有名な豊田市駅前の中心市街地活性化も視野に多機能複合施設(シネコン、店舗、高齢者施設等)と住宅を整備し、駅からデッキで接続させる。
札幌創世1.1.1.区北1西1地区	北海道札幌市 約2.0ha	一種再開発再生特区再開発組合	131,892㎡ 業務 公益 ホール 駐車場	特定業務代行 事務局業務	2014～	地下鉄大通り公園駅に接する創世1.1.1.区のリーディングプロジェクト。オフィス、放送局が入る高層棟と札幌文化芸術劇場と図書情報館が入る低層棟を整備する。
春日・後楽園駅前地区	東京都文京区 2.4ha	一種再開発高度利用再開発組合	181,235㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 事務局業務	2003～	文京シビックセンターに隣接する南北に長い約2.4haの区域で、北街区に住宅・業務を南街区に業務・商業を配置し、その間をグリーンパレー(地区施設)でつなげる。
小杉町3丁目東地区	神奈川県川崎市 1.1ha	一種再開発高度利用再開発組合	72,900㎡ 住宅 商業 公益 業務	特定業務代行 実施設計 工事監理	2007～	小杉駅周辺地区将来構想における最後の法定再開発。幹線道路整備により駅周辺道路網が完成。特定業務代行者として事務局業務、実施設計、工事監理に対応。
月島一丁目西仲通り地区	東京都中央区 0.7ha	一種再開発高度利用再開発組合	54,273㎡ 住宅 商業	特定業務代行 参加組員 事務局業務	2007～	「もんじゃストリート」として賑わう月島西仲通り商店街に面した区域で住宅・商業を配置した再開発事業。特定業務代行者に加えて、参加組員として床取得も行う。
西新宿五丁目北地区	東京都新宿区 2.4ha	防災街区高度利用その他	約92,000㎡ 住宅 業務 商業	特定業務代行 事務局業務	2019～	都市再生緊急整備地区内において、区から不燃化特区に指定されている地区における防災街区整備事業。当社は特定代行者として工事施工、事務局業務に対応。

社名	大和ハウス工業株式会社				入会/平成18年度	
	代表取締役社長 芳井敬一					
会社概要	本社住所 〒530-8241 大阪府大阪市北区梅田3-3-5 TEL 06-6346-2111 FAX 06-6342-1399 資本金 161,699 (百万円) 創立 1955年4月 従業員数 16,670名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	再開発コーディネイト業務 事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	宅地建物取引業 特定建設業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称> 東京本社・本店 ほか37支社・41支店		<所在地> 102-8570 千代田区飯田橋3-13-1		<電話番号> 03-5214-2111	<FAX番号> 03-5214-2109
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名 内山孝二 西本 誠 宗雪正和						
【再開発プランナー登録者】 29名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 17名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
北4東6周辺地区	北海道 札幌市 4.1ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	77,460㎡ 住宅 商業 医療 その他	事業推進協力 参加組合員	2016～	都心にふさわしい賑い創出と環境共生型まちづくり。居住、医療・福祉、体育館 (スポーツ) 等の機能集積と自立分散型エネルギー拠点の整備。参加組合員として事業推進協力
浦和高砂地区	埼玉県 さいたま市 1.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	99,731㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2014～	駅前商業の活性化、都市機能の更新に寄与する住宅・商業・業務・駐車場の複合施設を計画。住宅保留床の一部と商業保留床を取得する参加組合員として事業推進協力
北品川五丁目第1地区	東京都 品川区 3.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	250,161㎡ 業務 商業 住宅 公益	事業推進協力 参加組合員	2009～ 2019	東五反田地区最大規模となる再開発区域に7棟の施設建築物 (オフィス・商業・住宅・地域交流施設・作業所) を配置。6社の参加組合員の1社として事業に貢献
日ノ出町駅前A地区	神奈川県 横浜市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	28,585㎡ 住宅 商業 福祉	事業推進協力 参加組合員	2011～ 2016	便利で安心な暮らしを実現する店舗・福祉施設・住宅一体型のフラッグシッププロジェクト。参加組合員として事業に貢献
大滝町二丁目地区	神奈川県 横須賀市 0.6ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	49,595㎡ 住宅 商業 医療 駐車場	事業推進協力 参加組合員	2012～ 2015	新たなランドマークとして商業施設や医療施設などを含む高層マンションを建築。市街地への居住を促し、街の活性化を実現。参加組合員として事業に貢献
総曲輪三丁目地区	富山県 富山市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,888㎡ 住宅 商業 業務	事業推進協力 その他	2015～	中心市街地の空洞化問題で一刻も早い再開発が望まれていた本地区。中心街にふさわしい顔づくりを目指した商業・業務・住宅の施設建築物を計画。保留床取得者として参画中
静岡呉服町第一地区	静岡県 静岡市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	54,170㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	事業推進協力 参加組合員	2010～ 2014	環境と防災面に配慮した地域の新しい顔となるデザイン性の高いタワーマンション・商業・業務施設を整備。参加組合員として事業に貢献
高松丸亀町商店街G街区	香川県 高松市 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	44,600㎡ 商業 住宅 ホテル 駐車場	事業推進協力 参加組合員	2001～ 2012	丸亀町商店街の再開発エリア最大規模の地区。商店街活性化の為に店舗と駐車場、観光客対象のホテル、まちなか居住を推進する住宅を整備。参加組合員として事業に貢献
西小倉駅前第一地区	福岡県 北九州市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	32,641㎡ 住宅 商業	特定業務代行 参加組合員	2006～ 2011	防災機能と都市環境の向上で街の賑わいの誘引。地域を再生し、活性化する良好な都市環境と上質の住空間を実現。特定業務代行者構成員、参加組合員として事業に貢献
東岸和田駅前地区	大阪府 岸和田市 2.9ha	防災街区 地区計画 再開発組合	35,250㎡ 住宅 商業 医療 公益	事業推進協力 参加組合員	2006～ 2011	停滞していた再開発を防災街区整備事業へ手法変更。規模を縮小、施設構成を見直し、防災性の向上と都市機能の充実を実現。事業協力及び参加組合員として事業に貢献
大宮高鼻町ハイツ	埼玉県 さいたま市 約0.2ha	法定マン建 建替組合	8,397㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2011～ 2016	埼玉県初の住民主導により事業化した分譲マンション建替えプロジェクト。耐震性能の不足と設備の劣化を改善。参加組合員、事業協力者として事業に貢献
宮前グリーンハイツ	兵庫県 神戸市 約0.1ha	法定マン建 建替組合	5,618㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2013～ 2017	神戸市初のマンション建替え円滑化法に基づく建替事業。事業協力者及び参加組合員として事業に貢献
函館本町地区	北海道 函館市 0.4ha	優良建築物 民間会社	16,510㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力 その他	2014～ 2016	市街地中心部の空洞化が進む地域にて商業施設や市民交流施設、住宅を整備し市民の回帰、観光客の回遊性に貢献。保留床取得のほか施行者SPCへ出資し事業に貢献

社名	カブシキカイシャ タナカコウモン 株式会社竹中工務店			入会/昭和60年度 取締役執行役員社長 佐々木正人
会社概要	本社住所 〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町4-1-13 TEL 06-6252-1201 FAX 06-6271-0398 資本金 50,000 (百万円) 創立 1937年9月 従業員数 7,983名 (うち再開発関係 技術系 73名 事務系 31名)			
主要業務	当社は各地において数々の都市再生プロジェクトの企画や設計、施工を手掛けてきました。また、市街地再開発事業やPPP/PFI事業、自社開発事業などの事業参画、まちづくり組織への参画なども積極的に行っています。			
業務登録	一級建築士事務所 特定建設業 建設コンサルタント 宅地建物取引業			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>
	東京本店	136-0075 江東区新砂1-1-1	03-6810-5000	03-6660-6012
	北海道支店	060-0042 札幌市中央区大通西4-1	011-261-2261	011-280-2953
	東北支店	980-0803 仙台市青葉区国分町3-4-33	022-262-1711	022-211-0114
	名古屋支店	460-8633 名古屋市中区錦2-2-13	052-211-2111	052-232-1698
	広島支店	730-0015 広島市中区橋本町10-10	082-212-0111	082-212-0070
	九州支店	810-0001 福岡市中央区天神4-2-20	092-711-1211	092-761-1385
	竹中技術研究所	270-1395 印西市大塚1-5-1	0476-47-1700	0476-47-3050

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 16名

石塚辰郎 今井良一 江口龍二 岡田 慎 落合泰弘 粕本佳孝 黒川賢一 阪上文規 佐藤幸次 末光真一 鶴見一郎 友保悟郎  
仲川邦俊 中津 淳 速水研太 三浦哲之

【再開発プランナー登録者】 40名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 7名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
JR西宮駅南西地区	兵庫県 西宮市 約1.5ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約51,600㎡ その他 住宅 業務 商業	事業推進協力 特定業務代行	2018～	事業協力者として、事業資金の立替、事務局支援、計画協議等の事業推進業務を実施。2019年11月に特定業務代行者に決定。
岡山市表町三丁目地区	岡山県 岡山市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約39,650㎡ ホール 商業 業務 住宅	事業推進協力 その他 基本設計	2017～	一般業務代行者として、事業資金の立替、事務局支援、基本設計及び計画協議等の事業推進業務。
虎ノ門駅前地区	東京都 港区 約0.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約47,600㎡ 業務 商業 駐車場	特定業務代行	2016～	特定業務代行者として、事業推進支援協力、既存建物の解体除却整地業務及び周辺工事間調整等これらの関連業務を実施。
宇田川町14・15番地区	東京都 渋谷区 約0.7ha	一種再開発 再生特区 個人	約63,900㎡ 商業 業務 ホール 駐車場	特定業務代行	2016～	事業推進支援協力、既存建物の解体除却整地業務、周辺工事間調整、施設建築物及び公共施設の施工業務等、及びこれらの関連業務を実施。
堺東駅南地区	大阪府 堺市 約0.7ha	一種再開発 地区計画 再開発会社	約47,750㎡ 商業 住宅 公益 駐車場	特定業務代行 実施設計	2014～	再々開発事業の特定業務代行者としての事業推進。
国分寺駅北口地区	東京都 国分寺市 約2.1ha	一種再開発 地区計画 公共団体	約93,100㎡ 住宅 商業 業務 公益	実施設計 事業推進協力	2013～	特定建築者からの発注により、事業推進支援、実施設計、監理、及び施工を担当。
日本橋二丁目地区(B街区)	東京都 中央区 約2.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約80,700㎡ 商業 駐車場	特定業務代行	2013～	特定業務代行者として、施設建築物の改修工事施工及び組合事務局業務を実施。
柏駅東口D街区第一地区	千葉県 柏市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約43,700㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	特定業務代行	2012～ 2016	特定業務代行者として、事務局運営支援、商業計画支援、仮店舗・仮住居斡旋、管理運営計画支援、実施設計・監理、施設建築物施工業務等を実施。
目黒駅前地区	東京都 品川区 約2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約171,300㎡ 業務 商業 住宅 公益	事業推進協力 特定業務代行	2007～	特定業務代行者として、事務局運営・地権者対応及び関係機関協議支援等の事業推進、実施設計、施設建築物施工等の業務を実施。
福井駅西口中央地区	福井県 福井市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約35,100㎡ 商業 住宅 公益 ホール	特定業務代行	2012～ 2016	福井駅西口の土地区画整理による駅前広場整備にあわせた再開発事業。当社は特定業務代行者として、事業資金の立替、事務局運営、テナント誘致・斡旋等の業務を実施。
鈴蘭台駅前地区	兵庫県 神戸市 約1.1ha	二種再開発 地区計画 公共団体	約21,820㎡ 商業 業務 公益 駐車場	事業推進協力 実施設計	2011～	施行者(神戸市)及び特定建築者(民間事業者)に対する事業推進支援、並びに設計業務、工事施工の実施。
小倉駅南口東地区	福岡県 北九州市 約0.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約40,200㎡ 住宅 業務 商業 公益	特定業務代行 基本設計 実施設計	2007～	JR小倉駅前における都市計画道路博労町線等の公共施設と施設建築物を一体整備事業。特定業務代行者として、事務局運営、事業推進、設計施工業務を実施。
香里園駅東地区	大阪府 寝屋川市、 枚方市 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約85,700㎡ 住宅 商業 医療 駐車場	特定業務代行 基本計画 実施設計	2006～ 2015	特定業務代行者の事業協力者として、事務局運営、コーディネート業務等の事業化推進業務。

社名	ツチヤカブシカイシャ					入会 / 平成30年度
	TSUCHIYA株式会社					代表取締役会長兼社長 土屋智義
会社概要	本社住所 〒135-0016 東京都江東区東陽2-2-4					
	TEL 03-3615-0505		FAX 03-3645-2028		資本金 1,800 (百万円)	創立 1954年3月
主要業務	国内建設業 (建築工事、土木工事の企画・設計・施工・監理に関する業務)、海外事業、航空事業、環境事業 再開発事業においては、計画・設計監理業務、建設工事全般に関する業務					
業務登録	一級建築士事務所 建設業 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>			<電話番号>	<FAX番号>
	大垣本社・本店	503-0917	大垣市神田町2-55		0584-81-5111	0584-81-5141
	名古屋支社	460-0002	名古屋市中区丸の内2-2-25	丸の内CSビル	052-201-0335	052-232-6255
	関西支社	550-0011	大阪市西区阿波座1-9-9	阿波座パークビル9F	06-6543-8288	06-6543-8277
	北海道支店	060-0005	札幌市中央区北五条西6-2-2	札幌センタービル18階	011-241-3688	011-241-5688
	東北支店	980-0802	仙台市青葉区二日町6-26		022-227-8310	022-227-8312
	北陸支店	920-0869	金沢市上堤町2-37	金沢三栄ビル9F	076-223-8888	076-223-8889
	中国支店	730-0037	広島市中区中町7-41	広島三栄ビル302号	082-542-8588	082-542-8589
	九州支店	812-0004	福岡市博多区榎田2-9-38	SKビル2階	092-477-5077	092-477-5087
	沖縄支店	900-0003	那覇市字安謝653	国際重機ビル605号	098-863-5588	098-862-2288
	【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 戸谷正弘					
	【再開発プランナー登録者】 1名		【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名			
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
長浜駅北地区	滋賀県 長浜市 約0.3ha	優良建築物 民間会社	10,932.65㎡ 住宅 商業 駐車場	その他	～2021 (予定)	優良建築物等整備事業。施設建築物施工者として参画。

社名	トウキョウケンセツ カブシキガイシャ 東急建設株式会社				入会/昭和60年度 代表取締役社長 寺田光宏	
会社概要	本社住所 〒150-8340 東京都渋谷区渋谷1-16-14 渋谷地下鉄ビル TEL 03-5466-5144 FAX 03-5466-6109 資本金 16,354 (百万円) 創立 2003年4月 従業員数 2,542名 (うち再開発関係 技術系 6名 事務系 16名)					
主要業務	土木建築工事の設計施工請負、土木建築工事に関する調査・企画・監理及びコンサルティング、不動産の売買・賃貸及び仲介業 前記に附帯する一切の事業					
業務登録	特定建設業 宅地建物取引業 一級建築士事務所 建設コンサルタント					
支社等所在地	<名称> 札幌支店 060-0003 名古屋支店 460-0002 大阪支店 531-8519 九州支店 812-8608	<所在地> 札幌市中央区北三条西1-1-1 札幌ブリックキューブ7階 名古屋市中区丸の内3-22-24 名古屋桜通ビル8階 大阪市北区豊崎3-19-3 ピアスタワー 福岡市博多区祇園町2-1 シティ17ビル	<電話番号> 011-221-0511 052-957-5812 06-6377-6566 092-282-6111	<FAX番号> 011-251-0879 052-957-5818 06-6377-6641 092-282-6101		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 鈴木 徹						
【再開発プランナー登録者】 8名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
JR蒲田駅東口 中央地区	東京都 太田区 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	76,700㎡ 住宅 商業 ホテル 駐車場	事業推進協力 事務局業務	2017～	商業、宿泊、住宅の機能を補完する複合型中心拠点と安全で快適な歩行者基盤を整備する再開発事業。事務局業務を担当。
新綱島駅前 地区	神奈川県 横浜市 0.6ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	35,900㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事業推進協力	2018～	新綱島駅開業に伴う区画整理事業 (市施行) との一体的施行。
京急蒲田西口 駅前地区	東京都 大田区 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	35,638㎡ 住宅 商業 駐車場	特定業務代行 事務局業務 事業推進協力	2007～ 2017	連続立体交差事業を契機に住宅・商業等の施設建築物のほか駅前広場やペDESTリアンデッキ等の公共施設を一体的に整備した京急蒲田駅前の再開発事業。特定業務代行者。
三軒茶屋二丁目 地区	東京都 世田谷区 1.2ha	一種再開発 高度利用 準備組合	139,700㎡ 住宅 商業 業務 公益	事業推進協力 事務局業務	1988～	三軒茶屋駅隣接の木造店舗地域・交通結節点での防災・広域生活文化拠点としての再開発。地権者対応、工事費・工期の試算等の事業推進業務・事務局業務を担当。
八王子駅南口 地区	東京都 八王子市 2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	99,769㎡ 住宅 商業 業務 公益	特定業務代行 その他	1991～ 2011	八王子駅南口の低未利用地で、駅前広場・住宅・商業・業務・文化施設等の複合施設を創出、八王子の南の玄関口としての再開発。
神戸C地区	三重県 鈴鹿市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	5,090㎡ 住宅 商業 駐車場	事業推進協力 その他	2003～ 2007	コンパクトな身の丈再開発。主に事務局支援とテナント誘致協力を担当。
翠ヶ丘地区	兵庫県 芦屋市 0.4ha	優良建築物 総合設計 その他	14,624㎡ 住宅 駐車場	コーディネート 事業推進協力 事務局業務	1995～ 1999	阪神・淡路大震災で被災したマンションの建替え。自主再建方式。震災特例総合設計制度利用第1号。コンサル、隣接地買収及び設計施工監理を担当。
清水町地区	兵庫県 芦屋市 0.2ha	優良建築物 その他	2,958㎡ 住宅 駐車場	コーディネート 事業推進協力 事務局業務	1997～ 2001	阪神・淡路大震災で被災し、震災復興土地区画整理事業内のマンションの建替え。部分譲渡方式の等価交換。コンサル、事前転出者の権利取得、施工及び保留床処分を担当。
翠ヶ丘町地区	兵庫県 芦屋市 0.2ha	優良建築物 その他	4,878㎡ 住宅 駐車場	コーディネート 事業推進協力 事務局業務	2004～ 2008	阪神・淡路大震災で被災したマンションの建替え。建替え決議で係争。部分譲渡方式の等価交換。コンサル、転出者事前権利取得、隣地買収、施工・保留床処分を担当。
六甲第5地区	兵庫県 神戸市 0.9ha	優良建築物 その他	20,538㎡ 住宅 駐車場	事業推進協力 その他	1997～ 2009	阪神・淡路大震災で被災したマンションの建替え。建替え決議で係争。県公社 (事業代行者) による等価交換事業。事前転出者の権利取得、施工等を担当。
高司地区	兵庫県 宝塚市 0.4ha	優良建築物 建替組合	6,016㎡ 住宅 駐車場	参加組合員 事業推進協力 その他	2007～ 2010	阪神・淡路大震災被災マンション。建替え決議で係争。優建と円滑化法を併用。県内での円滑化法適用第1号。当社は参加組合員と施工等を担当。
藤沢 コーポラス	神奈川県 藤沢市 0.1ha	法定マン建 建替組合	3,287㎡ 住宅 駐車場	コーディネート 参加組合員 実施設計	2001～ 2010	区分所有者34名による建替え。規模が小さく補助金や割増容積等の適用は一切無し。再入居に当たり個人負担は比較的大きかったが、再入居率7割。
東光園住宅	東京都 目黒区 0.2ha	等価交換 民間会社	3,727㎡ 住宅 駐車場	コーディネート 事業推進協力 その他	2004～ 2011	昭和初期の木造区分所有建物3棟の建替え。区分所有者60数名。権利関係複雑で、円滑化法なじまず、等価交換方式により事業化。権利調整とデベロッパー等を担当。

社名	トクケンセツ カブシキガイシャ 戸田建設株式会社				入会/昭和60年度	
					代表取締役社長 今井雅則	
会社概要	本社住所 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-8-5 TEL 03-3535-1623 FAX 資本金 23,001 (百万円) 創立 1881年1月 従業員数 4,078名 (うち再開発関係 技術系 15名 事務系 30名)					
主要業務	総合建設業。再開発事業においては事業協力者または特定業務代行者として、事業推進協力業務、計画及び設計業務、事務局業務、工事施工等全般に及び豊富な事業完遂実績を持つ。					
業務登録	一級建築士事務所 特定建設業 建設コンサルタント 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	東京支店	108-0023 港区芝浦3-9-1	03-3535-1501	03-3452-8252		
	関東支店	330-0063 さいたま市浦和区高砂2-6-5	048-827-1301	048-827-1366		
	横浜支店	220-0012 横浜市西区みなとみらい4-4-2	045-228-8207	045-228-8257		
	大阪支店	550-0005 大阪市西区西本町1-13-47	06-6531-6095	06-6531-2160		
	名古屋支店	461-0001 名古屋市東区泉1-22-22	052-951-8541	052-951-1470		
	札幌支店	060-8535 札幌市中央区北3条東2-2	011-231-9211	011-222-0095		
	東北支店	980-0811 仙台市青葉区一番町3-3-6	022-222-1273	022-222-1250		
	広島支店	730-0044 広島市中区宝町1-20	082-545-7500	082-545-7502		
	九州支店 (他2支店)	810-8502 福岡市中央区天神2-13-7	092-753-4111	092-726-0351		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 8名 粕谷賢一 兼松敏也 佐藤郁雄 田玉利久 長島慶尚 中村義和 吉田 弘 渡辺喜弘						
【再開発プランナー登録者】 32名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 12名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
糀谷駅前地区	東京都大田区 1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	43,090㎡ 住宅 商業 子育て 福祉	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2006～ 2017	京急空港線の連続立体交差事業を契機に、駅前広場、公共駐輪場等の公共施設の整備と、商業、子育て支援、高齢者支援、住宅の複合建築物の整備を実施。
大垣駅南街区	岐阜県大垣市 1.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	24,866㎡ 住宅 商業 業務 子育て	特定業務代行 事業推進協力	2012～ 2017	老朽化した建物や未利用地が多く駅前としての都市機能が著しく低下していた地区で都市型住宅、店舗、公益施設、駐車場、駐輪場を整備。
広島駅南口Cブロック	広島県広島市 1.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	99,971㎡ 住宅 商業	特定業務代行 事業推進協力 実施設計	2008～ 2018	JR広島駅南口から広島市民球場へつながる位置にある「愛友市場」を含む街区の再開発。商業施設と都市型住宅を整備。
西富久地区	東京都新宿区 2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	138,966㎡ 住宅 商業 業務 子育て	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2001～ 2018	バブル期の地上げ跡地の再開発。超高層棟と中低層棟からなり、低層棟の屋上には権利者用の戸建て住宅風のペントハウス住宅を配置。
藤枝駅前一丁目8街区	静岡県藤枝市 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	26,643㎡ 住宅 商業 子育て 福祉	特定業務代行 事業推進協力 実施設計	2012～ 2018	「住みたいまち藤枝駅前」のリーディングプロジェクト。藤枝駅前にふさわしい魅力ある都市景観や快適な都市空間を創造。
東神奈川1丁目地区	神奈川県横浜市 0.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	12,713㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力 事務局業務	2010～ 2020 予定	東神奈川駅前にふさわしい防災性の向上、土地の高度利用を図るとともに、地域に不足している駐輪場等必要な公共施設の整備を目的とした再開発事業。
羽衣駅前地区	大阪府高石市 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	17,966㎡ 住宅 商業 子育て	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2014～ 2020 (予定)	南海本線の連続立体交差事業を契機に、駅前広場や道路、歩行者デッキの整備を行うとともに、交通結節点として商業機能や住宅機能を備えた街区を整備。
金町6丁目駅前地区	東京都葛飾区 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	25,300㎡ 住宅 商業 業務 公益	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2015～	駅前という立地を活かし、賑わいの創出と利便性の向上を目指して、魅力ある商業施設や良好な都市型住宅を整備。
高島屋南地区	岐阜県岐阜市 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	57,800㎡ 住宅 商業 子育て 公益	特定業務代行 事業推進協力 実施設計	2015～	岐阜市中心部の柳ヶ瀬で商業の活性化と賑わいの創出、生活環境の改善や、防災性の向上などを目指した再開発事業。
瀬谷駅南口第1地区	神奈川県横浜市 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	24,403㎡ 住宅 商業 公益	特定業務代行 事業推進協力 事務局業務	2010～	魅力あるヨコハマの西の玄関口の形成を目指し、瀬谷駅南口で駅前広場などの公共施設や、商業施設、公益施設、都市型住宅を整備。
新大工町地区	長崎県長崎市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	47,504㎡ 住宅 商業 業務	特定業務代行 事業推進協力 実施設計	2018～	商業や居住機能の拡充を図りながら、広場空間の整備、歩行者空間の確保、利用しやすい駐車場の整備を行う。
三田小山町第3・5地区	東京都港区 2.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	179,290㎡ 住宅 商業 業務 公益	事業推進協力 事務局業務	1996～	細街路が多く木造建築物が密集した地区で「安心して住み続けられるまち」を目指し、区画道路や公園を整備し、防災性に優れた良好な都市型住宅等を整備。
蕨駅西口地区	埼玉県蕨市 1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	52,100㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力 事務局業務	2015～	蕨駅に接した立地条件を生かし、施行済の第一工区との連続性に配慮しながら、都市型住宅・商業施設・公益施設を整備するとともに、駅前広場や区画街路を整備。

社名	ニシマツケンセツ カブシキガイシャ 西松建設株式会社			入会/昭和60年度 代表取締役社長 高瀬伸利
会社概要	本社住所 〒105-6310 東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー 10階 TEL 03-3502-0266 FAX 03-3502-0255 資本金 23,514 (百万円) 創立 1937年9月 従業員数 2,606名 (うち再開発関係 技術系 24名 事務系 36名)			
主要業務	建設工事の請負、企画、設計、監理及びコンサルティング業務。地域開発、都市開発等に関する事業の調査、企画、設計及びコンサルティング業務。不動産の賃貸、売買及び仲介業務			
業務登録	一級建築士事務所 特定建設業 宅地建物取引業 建設コンサルタント 測量業			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>
	北日本支社	980-0804 仙台市青葉区大町2-8-33	022-261-8161	022-211-4098
	関東土木支社	105-0001 港区虎ノ門1-1-18	03-3502-7558	03-3502-0293
	関東建築支社	105-0004 港区新橋6-17-21	03-3502-0287	03-3502-0310
	西日本支社	540-8515 大阪市中央区釣鐘町2-4-7	06-6942-1173	06-6942-8617
	九州支社	810-0023 福岡市中央区薬院1-14-5	092-771-3120	092-752-4924

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 6名  
大杉義弘 鬼木光一 川尻昌央 澤井健男 野村 信 平澤資尊

【再開発プランナー登録者】 18名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 10名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
大工町・磨屋町地区	香川県高松市 約0.5ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約18,300㎡ 住宅 商業 駐車場	事務局業務 事業推進協力 その他	2015～	高松丸亀町商店街において老朽化した駐車場、店舗の更新を実施し、商店街の集客力を強め、中心市街地の交流拠点となることを目指す。当社は事業協力者として参画中。
酒田駅前地区	山形県酒田市 約1.4ha	一種再開発 高度利用 個人	約22,300㎡ 公益 住宅 ホテル 商業	事務局業務 その他	2016～	酒田市の玄関口に、図書館、駐車場、ホテル、店舗等の複合施設を整備し市民生活の利便性を高める事業。当社は事業施行者として事業全体のコーディネートを実施。
高岡駅前東地区	富山県高岡市 約0.3ha	等価交換 その他	約8,400㎡ 学校 商業 業務 駐車場	事業推進協力 事務局業務 その他	2015～ 2017	高岡駅前東地区における交通結節機能を活かした都市機能の更新を実施し、施行者として共同化事業を完遂することを目的とする。事業施行者としてテナント誘致協力等実施。
中山駅南口地区	神奈川県横浜市 約2.8ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約70,800㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力 事務局業務 その他	2014～	利便性の高い駅前広場等の都市基盤の更新と、時代のニーズに合った商業施設、定住人口の増加を目指した都市型住宅の整備を目的とする。事業協力者として参画中。
中市町1番地区	山口県山口市 約0.2ha	優良建築物 その他	約6,400㎡ 住宅 商業 駐車場	事業推進協力 その他	2013～ 2016	山口市の中心市街地に位置しており、商店街の更なる活性化と定住促進のための優良な住宅供給を目的とした事業。当社は事業協力者として事業を支援した。
函館駅前若松地区	北海道函館市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 個人	約17,800㎡ 住宅 公益 商業 業務	事務局業務 特定業務代行 実施設計	2013～ 2017	JR函館駅前の若松地区において、中心市街地の賑わい創出と函館の顔に相応しい景観の形成を目指し、特定業務代行として事業推進支援を実施した。
寺家町周辺地区	兵庫県加古川市 約0.8ha	防災街区 促進区 再開発組合	約25,000㎡ 住宅 福祉 商業 駐車場	事務局業務 特定業務代行 事業推進協力	2012～ 2016	加古川駅前において、安全・安心なまちづくりを礎とした、あらゆる世代の生活拠点となる都心居住機能の整備と、中心市街地に相応しい商業の活性化を目指した。
黄金町地区	山口県山口市 約1.0ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約19,200㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事務局業務 参加組合員 特定業務代行	2016～	老朽化した駐車場の更新、商業施設の整備・充実、共同住宅の整備を図り、防災性の向上や賑わいの創出、都心居住の推進に繋げ、中心市街地に適した地区に再生する。
中野二丁目地区	東京都中野区 約1.9ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約107,500㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	事務局業務 事業推進協力 その他	2009～	商業・業務・都市型住宅などの多様な都市機能が集積する中野駅南口の賑わいの核を形成し、土地区画整理事業との一体的施行により、駅前広場や交通動線の整備を図る。
草津駅前北中西・栄町地区	滋賀県草津市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約40,600㎡ 住宅 商業 福祉 駐車場	事務局業務 特定業務代行 その他	2009～	JR草津駅南側の4番目の再開発であり、アーケードに面した商店街の中心である。草津市の玄関口にふさわしい、都市整備を目指し、都心居住環境の整備を図る。
北品川五丁目第1地区	東京都品川区 約3.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約256,600㎡ 業務 住宅 商業 公益	事務局業務 特定業務代行 その他	1997～	大崎副都心の整備に寄与すべく、ものづくりを維持しながら、オフィス、住宅、子育て支援施設を設け、複合型再開発事業を実施する。
板橋駅西口地区	東京都板橋区 0.6ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約47,095㎡ 住宅 商業 業務 子育て	事業推進協力 事務局業務 その他	2019～	JR板橋駅前にふさわしい防災性の高い安心安全なまちづくりを目指すべく、建設系事業協力者として、技術的な支援及び事務局運営支援等を行う。
函館駅前東地区	北海道函館市 1.0ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約42,000㎡ 住宅 ホテル 商業 公益	事業推進協力 事務局業務 その他	2018～	住宅・ホテルを整備することで観光客・市民の人々が集い賑わい、函館駅前の顔となるような施設を目指す。事業協力者として、事業推進業務や事務局支援業務等を行う。



社名	カブシカイシャ ニッポ				入会／平成20年度	
	株式会社NIPPPO				代表取締役社長 吉川芳和	
会社概要	本社住所 〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11 TEL 03-5656-8671 FAX 03-3275-1203 資本金 15,324 (百万円) 創立 1934年2月 従業員数 2,105名 (うち再開発関係 技術系 12名 事務系 10名)					
主要業務	事業推進協力業務 事務局業務 再開発コンサルタント業務					
業務登録	建設業 測量業 地質調査業 宅地建物取引業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>		<電話番号>	<FAX番号>	
	北海道開発事務所	062-0921	札幌市豊平区中の島1条2-2-15	011-831-8780	011-813-1940	
	東北開発事務所	980-0801	仙台市青葉区木町通1-5-1	022-716-6556	022-224-2545	
	関東開発事務所	104-8380	中央区京橋1-19-11	03-5656-8673	03-5656-8667	
	大崎開発事務所	141-0032	品川区大崎1-15-9	03-5759-7941	03-5434-2220	
	関西開発事務所	540-0036	大阪市中央区船越町2-4-12	06-7711-7071	06-6942-8677	
	中国開発事務所	732-0824	広島市南区的場町1-2-19	082-568-6061	082-568-6121	
	九州開発事務所	810-0074	福岡市中央区大手門2-1-34	092-771-0265	092-725-1083	
	沖縄開発事務所	810-0074	福岡市中央区大手門2-1-34	092-771-0265	092-725-1083	
	【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名 神谷暁美 樋上 岳					
【再開発プランナー登録者】 4名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 4名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
大崎駅東口第3地区	東京都品川区約1.8ha	一種再開発促進区再開発組合	144,700㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力参加組合員特定業務代行	2003～2007	業務と居住の調和する街づくりを実現。駅直結歩行者専用通路や目黒川沿いの都市景観整備等を通じて副都心にふさわしい都市環境を創出。参加組合員 (住宅) として参画。
大崎駅西口中地区	東京都品川区約1.8ha	一種再開発促進区再開発組合	127,000㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力参加組合員	2005～2011	都市再生緊急整備地域にふさわしい、居住機能を中心としながら、業務機能等がバランス良く配置された街づくりを推進。参加組合員 (住宅) として参画。
大崎駅西口南地区	東京都品川区約1.0ha	一種再開発促進区再開発組合	58,450㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力参加組合員特定業務代行	2007～2014	住宅棟と業務棟を中心とした複合施設整備と道路・公園等の公共施設整備を通じて街づくりに貢献。参加組合員 (住宅・業務) として参画。
鹿児島中央23番街区	鹿児島県鹿児島市約0.3ha	一種再開発高度利用再開発組合	12,980㎡ 住宅 商業	事業推進協力参加組合員	2006～2011	九州新幹線の終着駅である鹿児島中央駅の周辺活性化の為に先行プロジェクトとしての住宅・商業の複合再開発。参加組合員 (住宅) として参画。
広島駅南口Cブロック	広島県広島市約1.9ha	一種再開発高度利用再開発組合	99,970㎡ 住宅 商業	事業推進協力参加組合員	2011～	商業機能の集積と都市居住の推進を図り、広域交通ターミナルである広島駅南口の玄関にふさわしい魅力ある街づくりを推進。参加組合員 (住宅) として参画。
納屋橋東地区	愛知県名古屋市約1.3ha	一種再開発高度利用再開発組合	63,510㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力参加組合員	2012～	中心市街地及び地区の賑わいを創出し、文化交流の拠点を形成するとともに、都心居住の推進に寄与する良質な住宅等を整備。参加組合員 (住宅) として参画。
赤坂一丁目地区	東京都港区約2.5ha	一種再開発高度利用再開発組合	178,330㎡ 業務 商業 住宅	参加組合員	2012～	アジアヘッドクォーター地区や都市再生緊急整備地域に位置する事業として、業務・商業・住宅が複合した魅力ある複合市街地を形成。参加組合員 (業務等) として参画。
農連市場地区	沖縄県那覇市約3.1ha	防災街区高度利用再開発組合	46,330㎡ 住宅 商業	参加組合員	2012～	古くから那覇市民の台所として親しまれてきた農連市場を中心として密集市街地の防災性能の向上を図る事業。商業・住宅を中心に整備。参加組合員 (住宅) として参画。
倉敷市阿知3丁目東地区	岡山県倉敷市約1.7ha	一種再開発高度利用準備組合	40,750㎡ 住宅 業務 商業	参加組合員	2015～	倉敷市の玄関口であるJR倉敷駅と美観地区の中間に立地。密集する木造老朽建物の整備と、商業機能集積と都市型住宅を整備する事業。参加組合員 (住宅) として参画。
札幌北口8・1地区	北海道札幌市約2.1ha	一種再開発高度利用再開発会社	113,620㎡ 住宅 ホテル 業務 商業	参加組合員	2013～	札幌駅交流拠点の先導プロジェクト街区として、左記の複合機能の導入による、魅力的で利便性の高いまちづくりを推進。参加組合員 (住宅) として参画。
蒲田三丁目地区	東京都大田区約0.3ha	優良建築物総合設計民間会社	22,670㎡ 住宅 業務	事業推進協力参加組合員	2001～2005	密集市街地の防災性能の向上に寄与する計画として、住宅を中心とした街づくりを推進。当社が事業者として、地権者との共同事業を推進。

社名	カブシカイシャ ハセココーポレーション 株式会社長谷工コーポレーション					入会/昭和60年度 代表取締役社長 辻 範明
会社概要	本社住所 〒105-8507 東京都港区芝2-32-1 TEL 03-3456-5451 FAX 03-3456-6337 資本金 57,500 (百万円) 創立 1946年8月 従業員数 2,520名 (うち再開発関係 技術系 19名 事務系 55名)					
主要業務	マンション用地に最適な土地の情報収集、マーケティングにもとづく事業計画の立案・提案、設計、施工にいたるまですべてに対応できるのが当社の強みです。その一環の中で市街地再開発事業、マンション建替え事業に携わる専門部署があり、早い時期から合意形成等事業の実現のお手伝いをしています。					
業務登録	一級建築士事務所 特定建設業 宅地建物取引業 建設コンサルタント 不動産特定共同事業 第二種金融商品取引業					
支社等所在地	<名称> 再開発推進部 マンション再生事業部 関西マンション再生事業部	<所在地> 108-0014 港区芝4-2-3 NMF芝ビル4階 108-0014 港区芝4-2-3 NMF芝ビル4階 541-0046 大阪市中央区平野町1-5-7	<電話番号> 03-3456-6325 03-3456-5496 06-6203-1233	<FAX番号> 03-3456-6337 03-3456-5491 06-6203-2118		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 7名 井上淳史 今井文雄 岡本祐児 小野英之 長田 昇 山崎 豊 吉村純一						
【再開発プランナー登録者】 27名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 22名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
白金一丁目東地区	東京都港区 約1.9ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約136,220㎡ 住宅 業務 商業 工場	事業推進協力 基本計画 その他	1991～ 2006	住み続けられるまちづくりを目指し、住・商・工・業務の施設を計画的に再配置。初期から計画立案、権利者合意形成、資金調整などを担当し、事業推進を行った。
大工町1丁目地区	茨城県水戸市 約1.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約36,800㎡ 住宅 ホテル 業務	特定業務代行 実施設計	2010～ 2013	水戸市の中心市街地の西の玄関口に相応しい都市機能の導入整備を目指し、ホテル・業務施設・共同住宅・駐車場棟を建設。
新長田駅南地区	兵庫県神戸市 約20.1ha	二種再開発 地区計画 公共団体	約35,020㎡ 住宅	特定建築者	1994～	阪神大震災後の復興事業において、特定建築者として、第1・3地区の4つの工区で住宅の供給を行った。実施設計・施工業務を担当。
白金一丁目東部北地区	東京都港区 約1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約134,770㎡ 住宅 工場 業務 医療	事務局業務 参加組合員 事業推進協力	2009～	既存の病院や工場などの都市機能の維持と機能更新を行うとともに共同住宅を建設。組合運営や権利者の合意形成を図り、2023年の施設建築物完成を目指し推進中。
小田急相模原駅前西地区	神奈川県座間市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約16,600㎡ 住宅 商業 公益 子育て	事務局業務 特定業務代行 実施設計	2009～	複雑な敷地の中に共同住宅、商業業務、駐車場を巧みに配し、座間市の玄関口として相応しい再開発事業を実現させました。
鴻巣駅東口駅通り地区	埼玉県鴻巣市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約23,100㎡ 住宅 商業	事務局業務 特定業務代行 実施設計	2013～	長い間停滞していた、鴻巣駅前の再開発事業に事業協力者として参加。都市型公園を創出し、大幅な事業収支の改善を図り、2019年に施設建築物が完成。
新千里東町近隣センター地区	大阪府豊中市 約1.7ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約31,000㎡ 住宅 公益 商業 駐車場	事業推進協力 特定業務代行 参加組合員	2014～	千里ニュータウン内の老朽化した近隣センターとその周辺地区を対象とした一体的な再開発事業。合意形成・事務局・基本設計協力等の業務を担当。
錦二丁目7番地区	愛知県名古屋市中区 約0.7ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約19,840㎡ 住宅 商業 駐車場	特定業務代行 実施設計 事務局業務	2017～	錦二丁目地区の再生・活性化を目指すリーディングプロジェクトであり、住宅・商業棟が融合する複合市街地としてのまちづくりを推進。
オーバルグラウンドイオ萩中	東京都大田区 約1.6ha	法定マン建 総合設計 建替組合	48,801㎡ 住宅	事業推進協力 実施設計 その他	1997～ 2007	老朽化した従前358戸の団地を従後共同住宅534戸に建替えた組合施行によるマンション建替事業。合意形成協力・設計・施工を担当。
パークフロント新都心	埼玉県さいたま市 約0.1ha	法定マン建 建替組合	1,872㎡ 住宅	事業推進協力 実施設計 その他	2003～ 2006	県道拡幅に伴う敷地の一部収用による従前24戸の共同住宅を従後24戸に建替えたさいたま市初の組合施行によるマンション建替事業。コーディネート・設計・施工を担当。
フォレスト南町田	東京都町田市 約0.1ha	法定マン建 個人	1,987㎡ 住宅	事業推進協力 実施設計 その他	2009～ 2012	国道改築工事に伴う敷地の一部収用による従前23戸の共同住宅を従後23戸に建替えた個人施行によるマンション建替事業。マン建法手続業務・設計・施工を担当。
ブランシエラ池田石澄	大阪府池田市 約0.9ha	法定マン建 建替組合	10,424㎡ 住宅	事業推進協力 実施設計 参加組合員	2011～ 2018	老朽化した従前184戸の団地を従後共同住宅128戸に建替えかつ戸建83区画の保留敷地処分を行う組合施行によるマンション建替事業。合意形成・設計・施工を担当。
長浜市元浜町13番街区	滋賀県長浜市 約0.5ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約10,900㎡ 住宅 商業	特定業務代行 実施設計 参加組合員	2016～	老朽化した商業ビルの建替えを機にその周辺地区に住・商一体開発し、街と観光地長浜の活性化を図る。初の個別利用区制度を採用。長谷工不動産が参加組合員として参画。

社名	カブシカイシャ フジキョウメン 株式会社藤木工務店		入会／昭和60年度 代表取締役社長 藤木玄三			
会社概要	本社住所 〒541-0051 大阪府大阪市中央区備後町1-7-10 TEL 06-4964-8700 FAX 06-4964-8710 資本金 4,694 (百万円) 従業員数 名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)		創立 1920年11月			
主要業務						
業務登録						
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号> <FAX番号>			
【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 1名 市位 匠						
【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			

社名	カブシカイシャ フジタ 株式会社フジタ		入会/昭和60年度 代表取締役社長 奥村洋治			
会社概要	本社住所 〒151-8570 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2 修養団SYDビル TEL 03-3402-1911 FAX 03-3404-8477 資本金 14,000 (百万円) 創立 2002年10月 従業員数 3,024名 (うち再開発関係 技術系 2,223名 事務系 801名)					
主要業務	市街地再開発事業に関する、基本計画、推進計画作成、事業化推進、権利変換、施設建築物等設計関係、コーディネート業務、組合等事務局業務など一貫					
業務登録	一級建築士事務所 特定建設業 宅地建物取引業 建設コンサルタント					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	営業本部 151-8570	渋谷区千駄ヶ谷4-25-2 修養団SYDビル	03-3796-2781	03-3796-2142		
	東京支店 160-8378	新宿区西新宿4-32-22	03-5309-2100	03-5309-2373		
	横浜支店 231-8580	横浜市神奈川区金港町7-3 金港ビル	045-594-6722	045-594-6746		
	関東支店 331-0852	さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル17F	048-657-1630	048-657-1492		
	名古屋支店 460-0007	名古屋市中区新栄2-1-9 雲竜FLEX西館4F	052-259-6000	052-259-6017		
	大阪支店 530-0003	大阪市北区堂島2-1-16 フジタ・東洋紡ビル	06-6348-4510	06-6345-4560		
	広島支店 730-0016	広島市中区鞆町13-15 新広島ビルディング	082-577-8980	082-222-7601		
	九州支店 812-8568	福岡市博多区下川端町1-1	092-281-0661	092-281-0232		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 8名 石黒高志 岩崎茂之 上田卓司 中村憲雄 野田伸一 松崎洋一郎 山田光生 山本雅之						
【再開発プランナー登録者】 46名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 19名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
東五反田二丁目第1地区	東京都品川区 約1.9ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	72,800㎡ 商業 業務 住宅	事業推進協力 事務局業務	1996～ 2002	大崎副都心における東五反田地区の先導プロジェクトとして、地域産業(業務)と住宅の調和の取れた街づくりを目的とした事業・事業推進・組合活動支援。
上目黒二丁目地区	東京都目黒区 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	58,300㎡ 商業 業務 住宅 ホール	事業推進協力 事務局業務	1997～ 1999	各権利者(地権者、借家人、抵当権者等)に対する権利変換及び転出に関する個別相談、権利調整を行い、権利変換認可を取得。
大路中央地区	滋賀県草津市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	31,400㎡ 商業 住宅	事業推進協力 事務局業務	1999～ 2001	JR草津駅前の商店街の中に位置し、商業・住宅の生活環境の整備を目的とする。事業協力者として、準備組合の事業推進を支援。
大崎駅西口中地区	東京都品川区 約1.8ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	129,000㎡ 商業 業務 住宅 子育て	事業推進協力 事務局業務	1994～ 2005	大崎副都心の木造密集地区。住宅、生活支援施設、駐車場を整備。事業協力者として、準備組合の事業推進を支援。
高島二丁目地区	神奈川県横浜市 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	58,000㎡ 商業 業務 住宅 子育て	事業推進協力 事務局業務	1993～ 2003	横浜市策定の「横浜駅周辺整備構想」に基づき、市街地環境の改善と横浜駅からMM21地区を結ぶ歩行者ネットワークの整備を図ることを目的とする。
西新宿五丁目中央北地区	東京都新宿区 約1.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	103,000㎡ 商業 業務 住宅 その他	特定業務代行 事業推進協力 実施設計	2006～ 2019	新宿副都心の木密地域である。その解消をし、災害に強い街とするため、都市型超高層住宅と広場を中心とした計画の事業推進を代行。
東桜町地区	広島県福山市 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	51,000㎡ 商業 業務 住宅 ホテル	特定業務代行 権利変換計画 事務局業務	2007～ 2011	JR福山駅前の老朽化した複合ビルを建替え、福山都心部の中心市街地活性化を目的とする再開発事業の推進の業務代行。
西町東南地区	富山県富山市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	13,500㎡ 商業 住宅	特定業務代行	2010～ 2014	富山市中心市街地の老朽化建物の建替え、市街地活性化を目指す再開発事業の特定業務代行。
総曲輪三丁目地区	富山県富山市 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,900㎡ 商業 業務 住宅	特定業務代行	2014～	市街地活性化を目指す再開発事業の特定業務代行。再開発ビルを含む街区における再開発事業(再々開発事業)。
北4東6周辺地区	北海道札幌市 約4.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	78,400㎡ 商業 業務 住宅 医療	特定業務代行 実施設計 事務局業務	2016～	札幌市の都心まちづくりの重点地区である創成川以東地区として、利便性の高い複合型市街地形成を図ることを目的とする再開発事業の推進の業務代行。
JR久留米駅前第二街区	福岡県久留米市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	66,400㎡ 商業 業務 住宅	特定業務代行 実施設計 事務局業務	2014～	JR久留米駅前に位置し、商業・住宅の生活環境の整備を目的とする。業務代行者として、事業推進の支援を実施。
野田屋町一丁目2・3番地地区	岡山県岡山市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 準備組合	40,200㎡ 商業 住宅 ホテル	事業推進協力	2015～	JR岡山駅前の老朽化した商店ビルの建替え及び周辺の商業・住宅の生活環境の整備を目的とする。事業協力者として、事業推進の支援を実施。
光善寺駅西地区	大阪府枚方市 約1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	29,300㎡ 商業 住宅	特定業務代行 事務局業務	2019～	京阪本線連立交渉事業の関連事業として光善寺駅の駅広整備及び商業・住宅の生活環境整備を目的とする。業務代行者として事業推進。

社名	マエダケンセツコウギョウ カブシキカイシャ 前田建設工業株式会社					入会/平成8年度 代表取締役社長 前田操治
会社概要	本社住所 〒102-8151 東京都千代田区富士見2-10-2 グランブルーム TEL 03-5276-5147 FAX 03-5276-5247 資本金 28,463 (百万円) 創立 1946年11月 従業員数 3,083名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 14名)					
主要業務	土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング。地域開発、都市開発、海洋開発、資源開発、宇宙開発、環境整備に関する事業並びにこれらに関する請負、企画、設計、監理、施工及びコンサルティング					
業務登録	特定建設業 一級建築士事務所 宅地建物取引業 建設コンサルタント 測量業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	東京建築支店	102-8215 千代田区九段北4-3-1	03-3222-0835	03-3288-3137		
	九州支店	812-0013 福岡市博多区博多駅東2-14-1	092-451-1545	092-451-1615		
	関東支店	330-0843 さいたま市大宮区吉敷町1-75-1 太陽生命ビル5F	048-649-1604	048-649-1235		
	東北支店	980-0802 仙台市青葉区二日町4-11	022-225-8853	022-221-1680		
	北陸支店	930-0858 富山市牛島町18-7	076-431-7536	076-431-5774		
	中部支店	460-0008 名古屋市中区栄5-25-25 MKD名古屋ビル	052-262-1254	052-262-1276		
	関西支店	541-8529 大阪府中央区久太郎町2-5-30	06-6243-2415	06-6243-2406		
	中国支店	730-0045 広島市中区鶴見町4-22 MKD1ビル8F	082-246-9182	082-240-9331		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 4名 中村幸博 林晋一郎 福森教悟 藤田道之						
【再開発プランナー登録者】 22名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 16名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
本八幡A地区	千葉県市川市 約1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	91,000㎡ 住宅 商業 業務	特定業務代行 事務局業務	2002～ 2016	建替が進まない駅前商店街の機能更新のため、駅前広場の導入、再開発による複合市街地を整備。組合設立後は特定業務代行者として参画し事務局業務全般を実施。
西新宿三丁目西地区	東京都新宿区 約4.8ha	一種再開発 促進区 準備組合	385,000㎡ 住宅 業務 商業	事務局業務 事業推進協力	2002～	多数の権利者を対象に再開発事業の啓蒙活動等を行い、権利者の意向確認や事業コンサルタントの活動支援など、事業協力者として参画し事務局業務を実施。
飯田橋駅西口地区	東京都千代田区 約2.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	194,000㎡ 住宅 商業	特定業務代行 事業推進協力	2003～ 2017	大規模建築物の機能更新に伴い隣接の業務、住宅との一体整備を行い飯田橋駅西口前の玄関口としてふさわしい都市空間を創出。
十条駅西口地区	東京都北区 約1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	79,500㎡ 住宅 商業	特定業務代行 事業推進協力	2008～	防災性の向上と区の賑わい拠点のシンボルにふさわしい都市更新を図るため、駅前広場の拡充等、市街地再開発事業で整備。特定業務代行者として、事務局業務全般を実施。
大宮駅西口第3-B地区	埼玉県さいたま市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	70,000㎡ 住宅 商業 業務	事務局業務 事業推進協力	2011～	商業・住宅の防災性の向上と機能更新と駅前の賑わいの拠点や道路の整備を実施。事業協力者として事務局業務全般を実施。
桜町1丁目4番地区	富山県富山市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	20,000㎡ ホテル 住宅 業務	事務局業務 事業推進協力	2012～ 2018	中心市街地の商業機能更新と駅前の賑わいの拠点の整備を実施。事業協力者として参画、事務局業務全般を実施。
東池袋5丁目地区	東京都豊島区 約0.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,000㎡ 住宅	特定業務代行 事業推進協力	2012～ 2019	木造密集地域の防災性の向上と機能更新、都心居住の促進及び道路の整備を実施。特定業務代行者として、現在施工中。
広島駅南口Bブロック	広島県広島市 約0.9ha	一種再開発 特定街区 再開発組合	125,000㎡ 商業 住宅 ホテル 公益	特定業務代行 事業推進協力	2012～ 2017	中心商業地における老朽化した木造密集地の機能更新・賑わい創出及び都市居住の促進のため市街地再開発事業を実施。
東池袋4丁目2番街区	東京都豊島区 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,000㎡ 住宅 業務 商業	特定業務代行 事業推進協力	2013～	今後整備される補助81号線の玄関口として、土地の有効利用、防災性向上、利便性向上を目的に市街地再開発事業を実施。特定業務代行者として事務局業務を実施。
石神井公園駅南口西地区	東京都練馬区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 準備組合	33,000㎡ 住宅 業務	事務局業務 事業推進協力	2014～	都市計画道路の整備に合わせ、駅前商店街の共同化による機能更新・賑わい創出・都市居住の促進を目的に再開発事業を実施。事業協力者として、事務局業務全般を実施。
平井五丁目駅前地区	東京都江戸川区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 準備組合	44,000㎡ 住宅 商業	特定業務代行 事業推進協力	2015～	商業・住宅の防災性向上・機能更新及び駅前の賑わいの拠点の整備を実施。特定業務代行者として、事務局業務全般を実施。
神田練塀町地区	東京都千代田区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,800㎡ 業務 住宅 商業	特定業務代行 事務局業務	2016～ 2019	周辺は再開発が進む地域であり、老朽化し密集した住宅・店舗の機能更新・防災性向上等を図るため事業を実施。特定業務代行者として参画し、現在施工中。
川口栄町3丁目銀座地区	埼玉県川口市 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	67,000㎡ 業務 住宅 商業	特定業務代行 事業推進協力	2018～	老朽化した建物や細街路がある商店街の一部、魅力ある商業・業務施設や都市型住宅等の整備を実施、特定業務代行者として事務局業務を実施。

社名	ミサワホーム カブシキガイシャ ミサワホーム株式会社					入会／平成27年度 代表取締役 磯貝匡志
会社概要	本社住所 〒163-0833 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル TEL 03-3345-1111 FAX 資本金 11,892 (百万円) 創立 2003年8月 従業員数 2,605名 (うち再開発関係 技術系 7名 事務系 13名)					
主要業務	長年培ってきた「住まいづくりのノウハウ」を活かし、賃貸・分譲マンション、医療・介護施設、子育て支援施設、商業施設並びに複合施設において、「人・暮らし」に寄り添うまちづくりを展開します。					
業務登録	建設業者 (建設、土木) 宅地建物取引業者 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	東京支社	104-0031 中央区京橋1-1-1 八重洲ダイビルB2階	03-3273-1911	03-3281-4708		
	神奈川支社	244-0805 横浜市戸塚区川上町90-6 東戸塚ウエストビル11階	045-824-7731	045-824-7842		
	埼玉・群馬支社	338-8510 さいたま市中央区円阿弥7-7-8	048-855-5711	048-855-3210		
	千葉・茨城支社	273-0005 船橋市本町2-10-14 船橋サウスビル	047-432-3311	047-432-5300		
	愛知・岐阜支社	460-0007 名古屋市中区新栄2-19-6	052-238-0750	052-251-8861		
	三重支社	514-0004 津市栄町2-310	059-222-1111	059-222-1110		
	和歌山支社	640-8155 和歌山市九番丁15 九番丁MGビル	073-428-3301	073-428-3317		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名 小口太郎 矢吹義和						
【再開発プランナー登録者】 5名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 3名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
広島駅南口Cブロック	広島県 広島市 約1.9ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	99,970㎡ 住宅 商業 医療 駐車場	参加組合員	2011～ 2017	広島駅の新しいシンボルとしての役割を担う住宅・商業施設を中心とした市街地再開発事業。再開発準備組合及び本組合への人的派遣及び住宅デベロッパー業務を実施。
熊本駅前東A地区	熊本県 熊本市 約0.7ha	二種再開発 地区計画 公共団体	52,473㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力	2011～ 2012	熊本駅の新しいシンボルとしての役割を担う住宅・商業施設を中心とした市街地再開発事業。再開発準備組合及び本組合への人的派遣及び住宅デベロッパー業務を実施。
中央通D北地区	富山県 富山市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	47,000㎡ 住宅 商業 その他	参加組合員	2014～	富山市中心市街地の活性化を担う住宅・商業施設を中心とした市街地再開発事業。再開発準備組合及び本組合への人的派遣及び住宅デベロッパー業務を実施。
中通2丁目地区	秋田県 秋田市 約0.1ha	優良建築物	7,910㎡ 住宅 商業	事業推進協力	2017～	秋田県の人口減少に歯止めをかけると共に中心市街地の活性化の実現を企図した優建事業。住宅デベロッパー業務と事業主に対するCCRC支援業務を実施。
三島駅南口東街区	静岡県 三島市 約1.2ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	50,000㎡ 住宅 商業 医療	参加組合員 基本構想 事務局業務	2018～	三島駅南口の賑わいや活性化を担う住宅・商業施設を中心とした広域医療拠点を整備する市街地再開発事業。事務局員派遣、デベロッパー、保有事業を推進中。
新長田駅南第2-C地区 (大橋7第2)	兵庫県 神戸市 約3.7ha	二種再開発 公共団体	12,660㎡ 住宅 医療	特定建築者	2019～	神戸市長田区において震災復興・防災拠点構築・良質な住宅の提供等を目的とした市街地再開発事業。住宅デベロッパー業務と医療法人含めた特建者JVの幹事業務を実施。

社名	ミツイモトケンセツ カブシカイシャ 三井住友建設株式会社				入会／昭和60年度 代表取締役社長 新井英雄	
会社概要	本社住所 〒104-0051 東京都中央区佃2-1-6 TEL 03-4582-3000 FAX 03-4582-3225 資本金 12,003 (百万円) 創立 1887年5月 従業員数 2,588名 (うち再開発関係 技術系 10名 事務系 3名)					
主要業務	建築・土木その他建設工事全般に関する請負及び建設プロジェクトに関する調査・研究・企画・設計その他総合的マネジメント業務の請負及び不動産の売買・仲介等。					
業務登録	特定建設業 測量業 建設コンサルタント 地質調査業 宅地建物取引業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	本社	104-0051 中央区佃2-1-6	03-4582-3089	03-4582-3225		
	北海道支店	060-0001 札幌市中央区北1条西3-3	011-207-7811	011-207-7801		
	東北支店	980-8608 仙台市青葉区春日町9-15	022-225-6761	022-225-5309		
	東京建築支店	104-0051 中央区佃2-1-6	03-4582-3142	03-4582-3239		
	横浜支店	221-0052 横浜市神奈川区栄町5-1	045-393-1806	045-393-1810		
	静岡支店	420-0837 静岡市葵区日出町1-2	054-266-7102	054-251-3355		
	中部支店	460-0008 名古屋市中区栄4-3-6	052-251-8181	052-261-3534		
	大阪支店	541-0041 大阪市中央区北浜4-7-28	06-6220-8711	06-6220-8769		
	九州支店	812-0036 福岡市博多区上呉服町10-1	092-282-1371	092-282-1372		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名 伊藤則孝 佐藤 丘 富重昌人						
【再開発プランナー登録者】 9名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 5名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
中野坂上中央一丁目西地区	東京都中野区0.9ha	一種再開発高度利用再開発組合	31,200㎡ 業務 商業 住宅	事務局業務 事業推進協力 参加組合員	1987～1999	中野区南部の交通結節点である中野坂上周辺整備の一環として、業務施設主体による再開発事業。
東日暮里五丁目地区	東京都荒川区0.7ha	一種再開発高度利用再開発組合	28,800㎡ 住宅 商業 業務	事務局業務 事業推進協力	1993～2002	老朽化した同潤会アパート及びその周辺を一体整備し、不燃化の促進を目的とした再開発事業。
静岡駅南口第二地区	静岡県静岡市0.7ha	一種再開発高度利用再開発組合	38,200㎡ 業務 商業 医療 公益	事務局業務 事業推進協力	1993～2001	静岡駅南口広場に面した駅周辺整備の一環として公共施設及び業務施設による再開発事業。
吉原町地区	福岡県飯塚市0.9ha	一種再開発高度利用再開発組合	20,900㎡ 商業	事務局業務 事業推進協力	1992～2003	商店街の活性化を目的として、商業施設を核とした再開発事業。
本八幡D-1地区	千葉県市川市0.3ha	一種再開発高度利用再開発組合	15,600㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力	1990～1999	市川市の中心街区の1つである本八幡駅周辺における住宅・店舗・市営駐輪場整備による再開発事業。
本八幡D-2地区	千葉県市川市0.4ha	一種再開発高度利用再開発組合	21,500㎡ 住宅 商業	事業推進協力	1993～2003	本八幡駅周辺における住宅を中心とした、本八幡D-1地区隣接の再開発事業。
橋本駅北口地区	神奈川県相模原市2.3ha	一種再開発高度利用再開発組合	105,780㎡ 商業 住宅 公益	事務局業務 事業推進協力	1984～2000	大都市圏郊外における商業・住宅・公共施設を中心とし、駅前広場・都市計画道路一体整備による再開発事業。
船橋本町1丁目地区	千葉県船橋市0.3ha	一種再開発高度利用再開発組合	18,600㎡ 住宅 商業	事業推進協力	2001～2007	船橋市中心市街地における商業・業務・住宅の複合施設による再開発事業。
北8西3西地区	北海道札幌市0.7ha	一種再開発高度利用個人	34,600㎡ 公益 業務 商業	特定業務代行 事務局業務 事業推進協力	1999～2004	札幌駅北口広場に面した駅周辺整備の一環として公共施設及び業務施設による再開発事業。
向ヶ丘遊園駅前地区	神奈川県川崎市0.7ha	優良建築物総合設計建替組合	38,000㎡ 住宅 商業 業務	事務局業務 事業推進協力	2001～2008	向ヶ丘遊園駅北口駅前の土地区画整理事業地内の再開発事業で、住宅・商業・業務の複合施設。
六本木7丁目マンション	東京都港区0.1ha	法定マン建総合設計建替組合	12,900㎡ 住宅	事務局業務 事業推進協力 実施設計	2005～2011	異なる2棟の区分所有マンション及び隣接施行敷地を含めた一体型のマンション建替え事業。
元代々木住宅	東京都渋谷区0.1ha	等価交換	9,700㎡ 住宅	事業推進協力 実施設計	2010～2013	公的分譲住宅の全員合意によるマンション建替え事業。
清水駅西第一地区	静岡県静岡市0.6ha	一種再開発高度利用再開発組合	31,600㎡ 住宅 商業 公益	特定業務代行 事務局業務 事業推進協力	2010～2013	清水駅西口駅前周辺の都市基盤整備の一環として、住宅・商業・公共施設を備えた再開発事業。